

築上町人口ビジョン

令和7年度改訂版

令和7年6月
築上町企画財政課

目次

1. 人口ビジョンについて

1-1. 築上町人口ビジョンとは

2. 人口に関する現状分析

- 2-1.これまでの人口の推移
- 2-2.自然動態
- 2-3.社会動態

3. 将来推計人口

- 3-1.社人研による推計
- 3-2.町独自推計A
- 3-3.町独自推計B
- 3-4.将来推計人口のまとめ

4. 将来展望

- 4-1.高齢化の見込み
- 4-2.出生の見込み
- 4-3.基本的な視点

I. 人口ビジョンについて

I-I. 築上町人口ビジョンとは

用語の解説(Ⅰ)

用語	解説
築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口減少の克服を目的として、町が目指す具体的な目標や取り組むべき施策を定めたもの。
コーホート要因法	同じ年に出生した人々の集団(コーホート)について、人口変動要因の将来の仮定値を設定し、それに基づいて将来の人口を推計する手法のこと。

I—I. 築上町人口ビジョンとは

- ・築上町人口ビジョンは、本町における人口の現状分析と将来展望を行い、本町が行う施策の基礎として活用するものです。
- ・具体的な活用方法としては、人口減少に歯止めをかけるため「築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき実施する施策（積極戦略）の企画等のほか、将来の人口規模や住民の年齢構成に対応したまちづくりのための施策（調整戦略）の企画・検討の基礎資料とすることを想定しています。
- ・対象期間は、出生や移動の傾向の変化が将来の総人口や人口構造に与える影響を詳しく把握するため、2060年までとします。なお、将来の人口に大きな影響を与える要因が発生した場合など、必要に応じて適宜見直しを行います。また、将来推計人口はコーホート要因法を用い、男女別／5歳階層別に算出します。

【参考】想定している人口ビジョン活用の例



築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略

- ・ 人口減少対策関連事業の企画

積極

各課が所管する個別計画・事業

- ・ 高齢者福祉や児童福祉等の各分野個別計画の基礎
- ・ 将来推計人口や年代別推計を踏まえた事業の企画や見直し

積極

調整

公共施設等総合管理計画

- ・ 将来推計人口を踏まえた施設の統廃合・適正配置

調整

行財政改革

- ・ 将来の人口規模や年齢構成を見据えた行財政経営

調整

2. 人口に関する現状分析

2-1. これまでの人口の推移

2-2. 自然動態

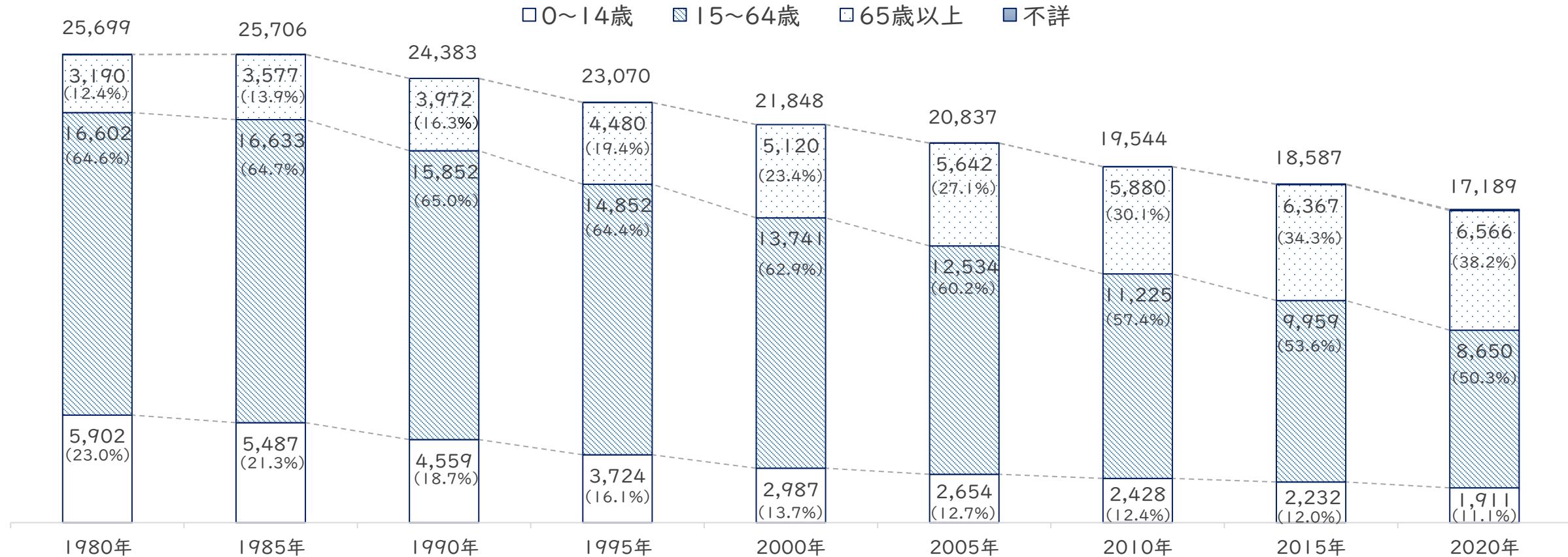
2-3. 社会動態

用語の解説(2)

用語	解説
自然動態	出生と死亡の差によって生じる人口の増減
社会動態	転入と転出の差によって生じる人口の増減
高齢化率	総人口のうち65歳以上の人口の割合(高齢化率7~14%を「高齢化社会」、14~21%を「高齢社会」、21%以上を「超高齢社会」と言います。)
合計特殊出生率	15~49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの(一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に出产するときの子どもの数に相当します。)
人口置換水準	長期的に人口を維持するため必要となる合計特殊出生率の目安(現在の日本では、合計特殊出生率2.07が人口置換水準とされています。)
生涯未婚率	45~49歳の未婚率と50~54歳の未婚率の平均値(50歳時点での未婚者の割合を示します。)

2-1.これまでの人口の推移 ①総人口・3階層別人口の推移

- 総人口は1990年以降減少を続けており、2020年までに1980年代から約8,500人減少しました。
- 一方、高齢化率は上昇を続けており、2000年以降、本町では高齢化率が21%を超える「超高齢社会」となっています。



【出典】総務省「国勢調査」(総人口には年齢不詳を含むため、3階層別人口の合計と一致しないことがあります。)

2-1.これまでの人口の推移 ②小地域集計の推移

○地区別で見ると、すべての地区で2020年時点の人口は1995年時点から減少しています。

○特に「上城井」、「西角田」、「下城井」の各地区で人口減少が大きく進んだことが分かります。

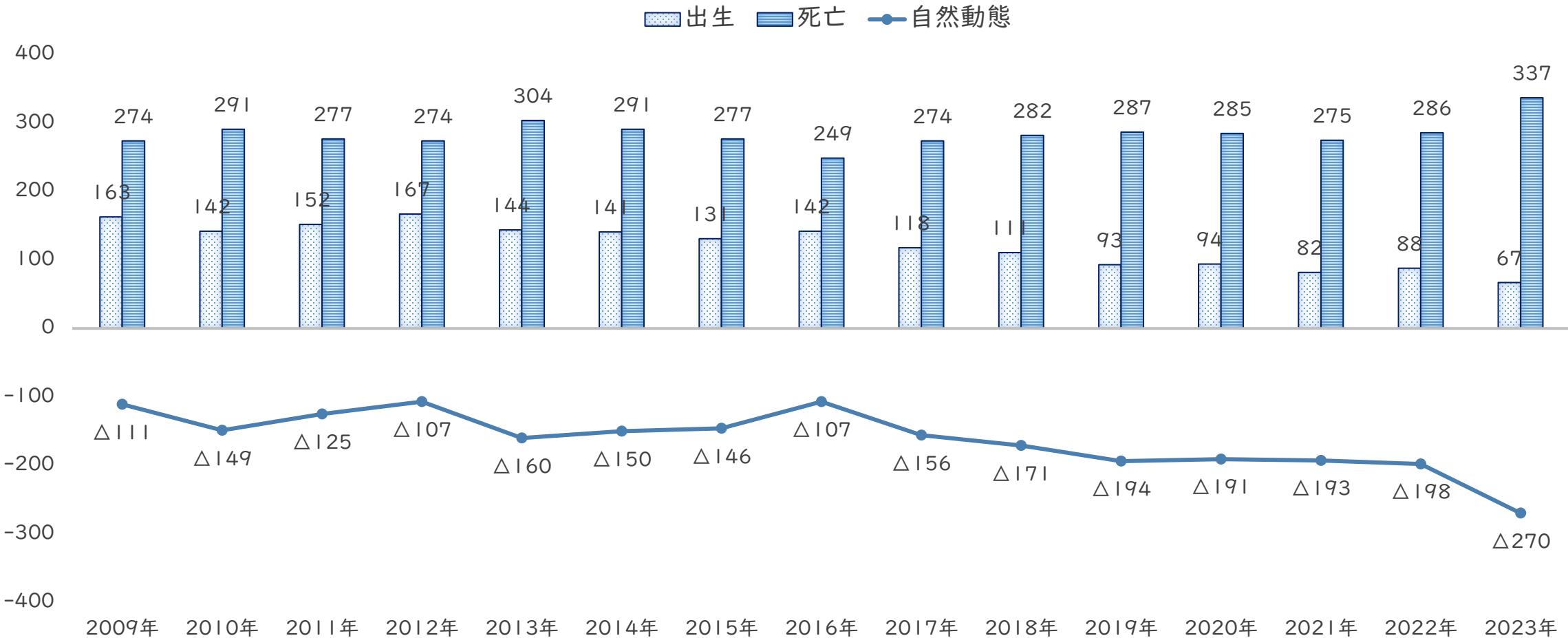
※()内の数字は各地区の1995年時点の人口を「100」とした場合の各年の人口の規模を表します。

地区	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
椎田	5,866 (100)	5,594 (95.4)	5,430 (92.6)	5,127 (87.4)	4,970 (84.7)	4,566 (77.8)
八津田	2,906 (100)	2,769 (95.3)	2,763 (95.1)	2,659 (91.5)	2,716 (93.5)	2,749 (94.6)
葛城	2,414 (100)	2,322 (96.2)	2,212 (91.6)	2,019 (83.6)	1,919 (79.5)	1,724 (71.4)
西角田	1,568 (100)	1,450 (92.5)	1,332 (84.9)	1,241 (79.1)	1,080 (68.9)	1,011 (64.5)
上城井	1,659 (100)	1,470 (88.6)	1,320 (79.6)	1,108 (66.8)	963 (58.0)	830 (50.0)
下城井	2,495 (100)	2,464 (98.8)	2,313 (92.7)	2,120 (85.0)	1,867 (74.8)	1,688 (67.7)
築城	6,162 (100)	5,779 (93.8)	5,467 (88.7)	5,270 (85.5)	5,072 (82.3)	4,621 (75.0)
総数	23,070 (100)	21,848 (94.7)	20,837 (90.3)	19,544 (84.7)	18,587 (80.6)	17,189 (74.5)

【出典】総務省「国勢調査」より作成(小地域集計はH7(1995)年国勢調査から行われており、「大字椎田」、「大字寒田」等と字ごとに人口が集計されています。)

2-2. 自然動態 ①出生と死亡の推移

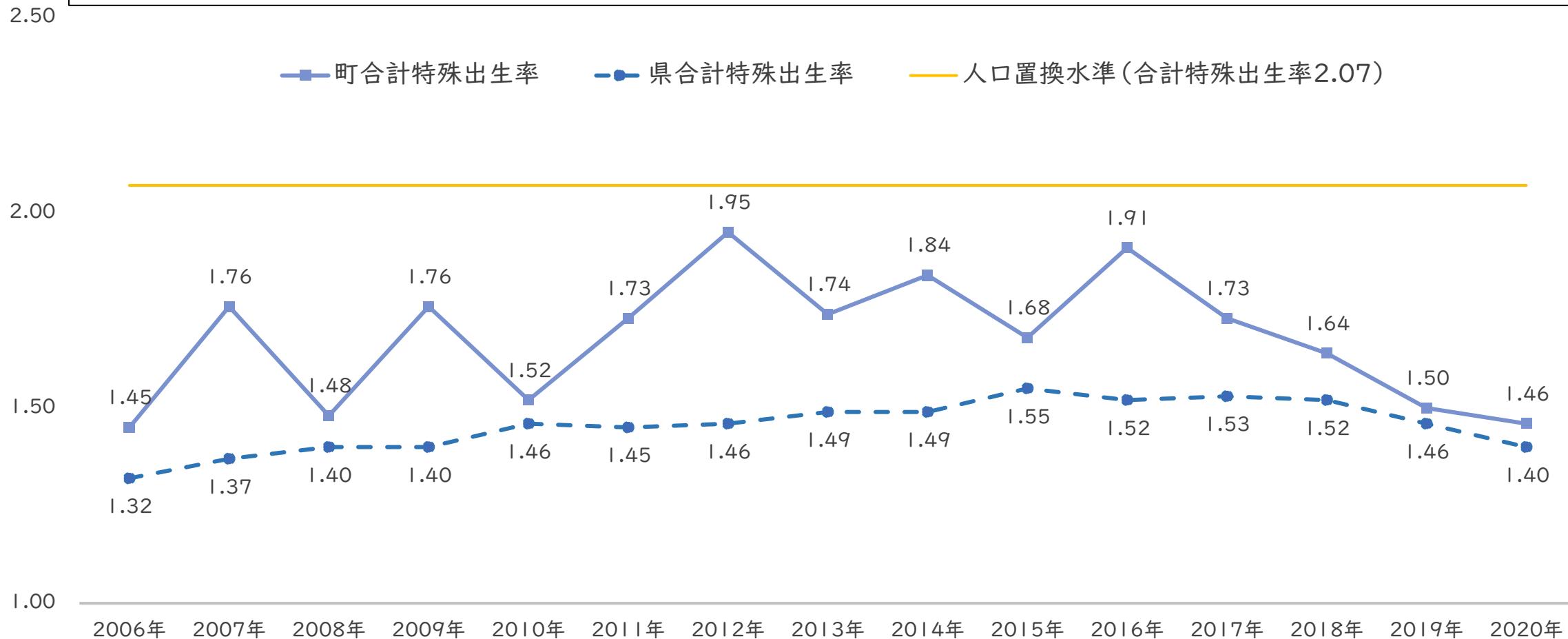
- 出生と死亡からなる自然動態は、大幅な自然減（死亡超過）が継続しています。
- 2019年以降は年間出生数が100を下回るなど、近年は少子化に拍車がかかっています。



【出典】厚生労働省「人口動態調査」

2-2. 自然動態 ②合計特殊出生率の推移

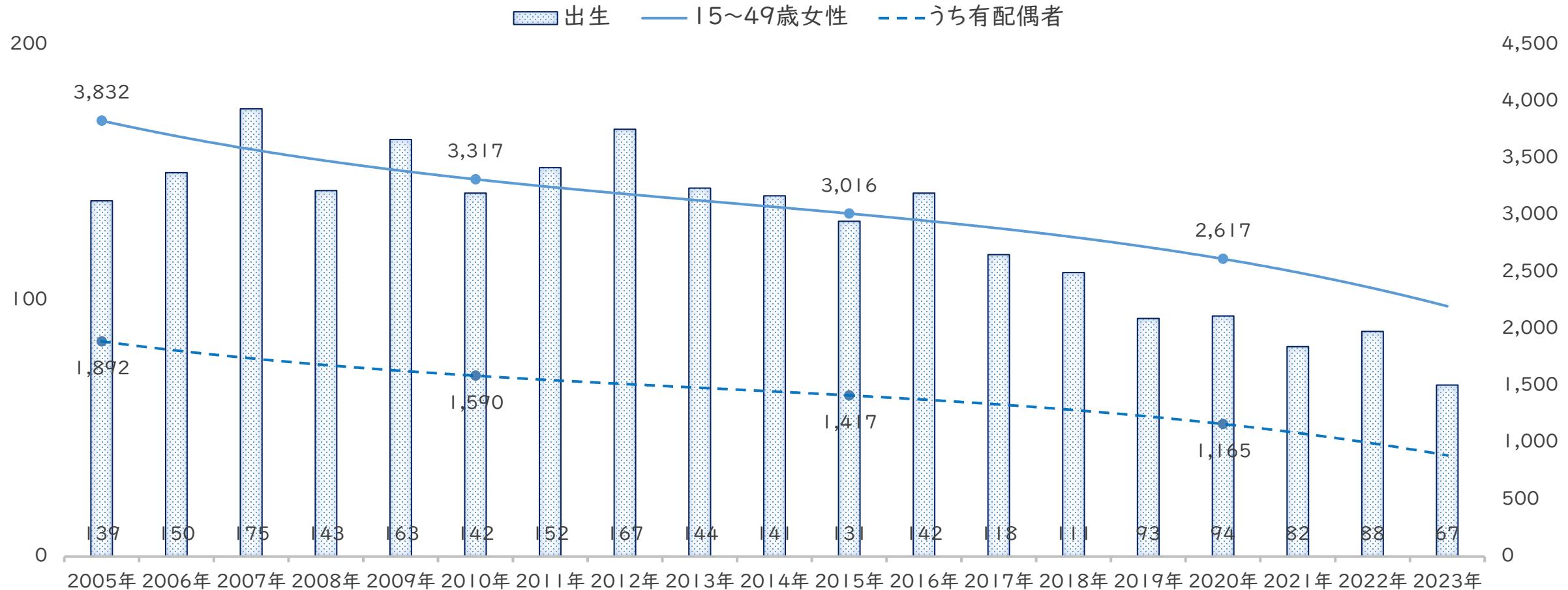
- 本町の合計特殊出生率を見ると、福岡県全体よりは高い値で推移していますが、近年は下落傾向です。
- また、2006年から2020年の15年間、合計特殊出生率が人口置換水準に達したことはなく、子ども世代の人数が親世代より少なくなる状況が継続しています。



【出典】福岡県保健環境研究所「福岡県地域保健データバンク」

2-2. 自然動態 ③ 15~49歳女性人口の推移

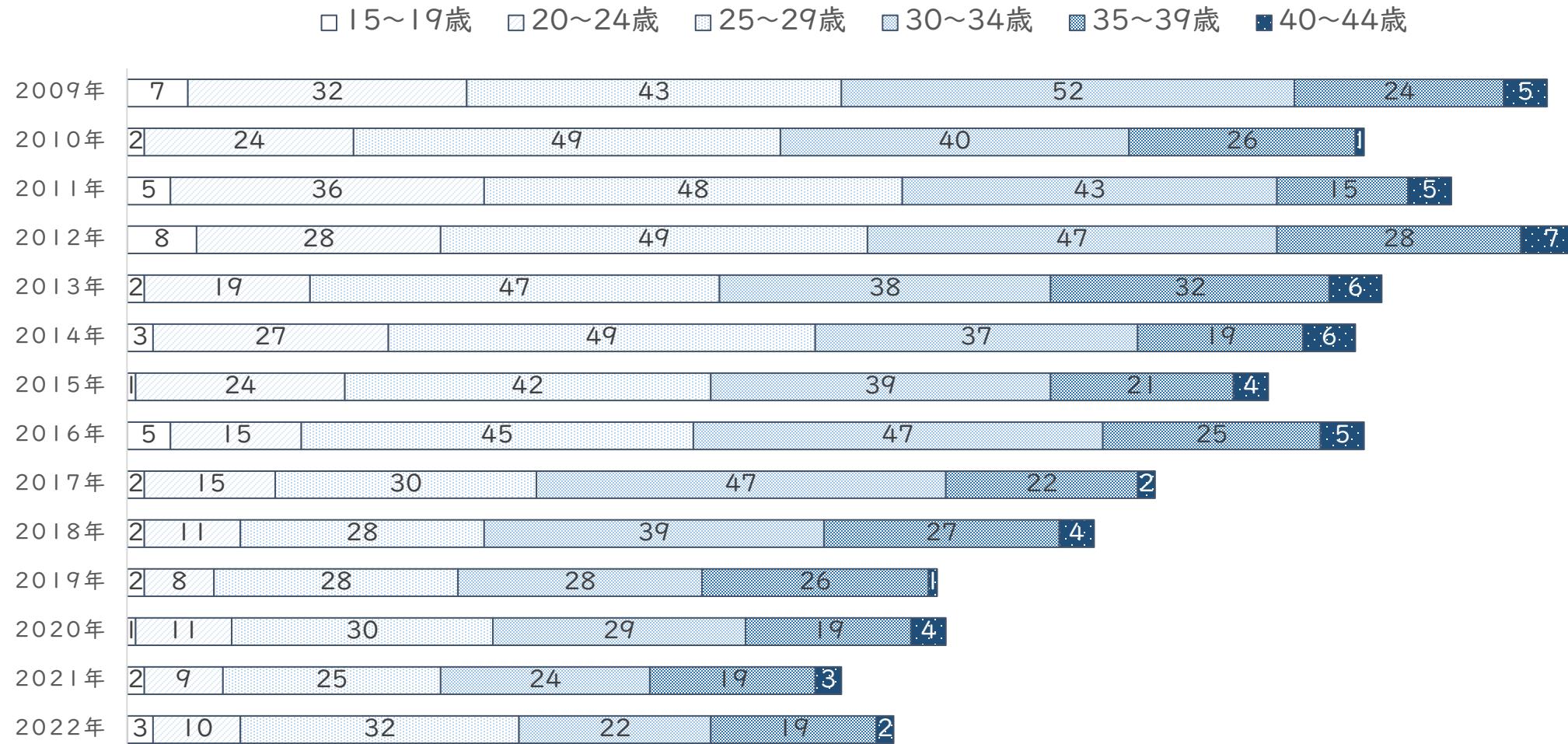
- 15~49歳の女性人口を見ると、2005年から2020年にかけて一貫して減少していることが分かります。
- この年代の女性人口の減少が、出生数の減少に直結していると考えられます。



【出典】厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」（「15~49歳女性」及び「うち有配偶者」の人口は5年毎に行われる国勢調査時点のものです。）

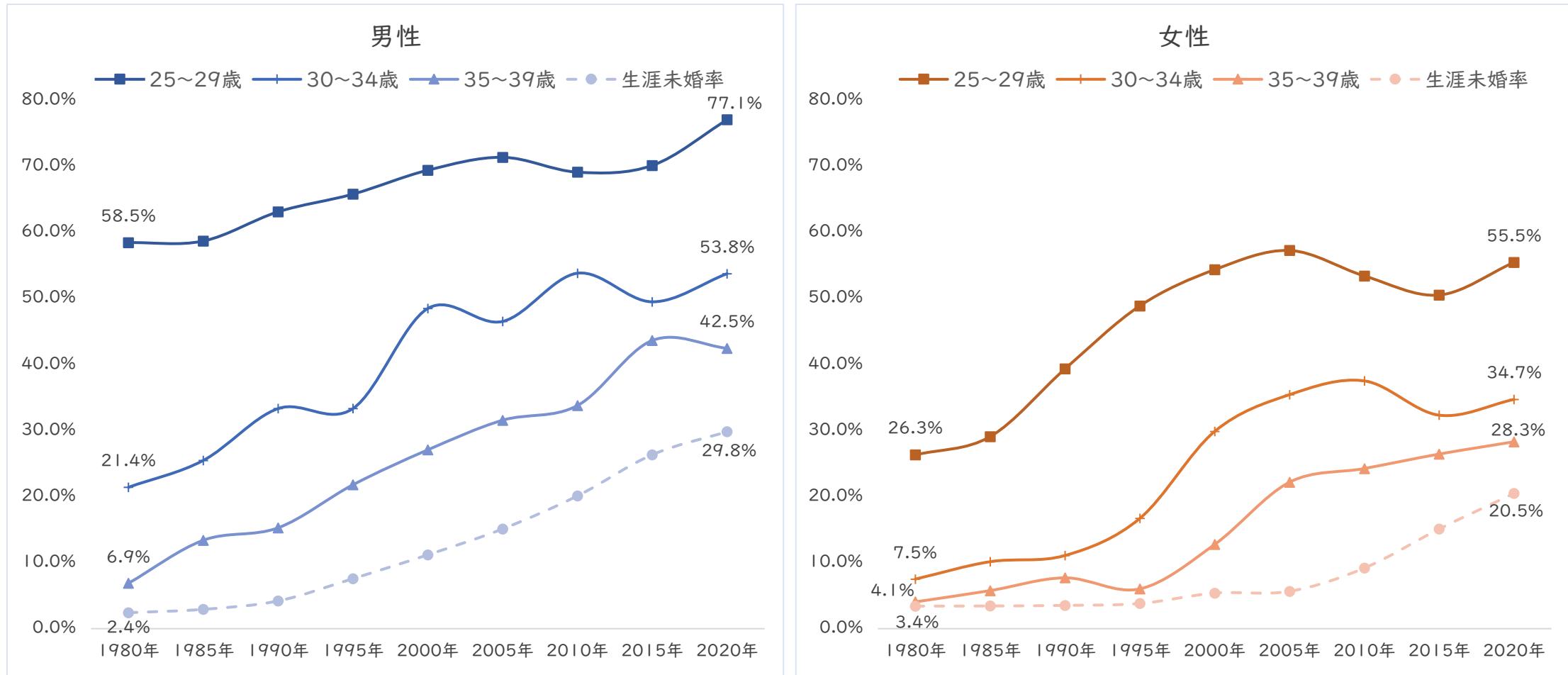
2-2. 自然動態 ④母の年齢別出生数の推移

- 出生数を母の年齢別に見ると、20代～34歳の女性の出産数が減少傾向にあることが分かります。
- 一方で、35歳以上の女性の出産数はあまり変化がなく、年間の出生数に占める割合が徐々に大きくなっています。



2-2. 自然動態 ⑤年齢階層別未婚率の推移

- 年齢階層別の未婚率の推移を見ると、1980年以降、いずれの階層でも上昇傾向にあります。
- 20代の未婚率は2005年から2015年にかけては減少又は横ばい状態でしたが、2020年には再び上昇しています。
- 生涯未婚率も上昇を続けており、2020年には50歳の男性の約30%、50歳の女性の約20%が未婚です。



【出典】総務省「国勢調査」

2-2. 自然動態 ⑥コー ホート別未婚率の推移

男性	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳
1956~1960年生まれ	90.6%	58.7%	33.3%	21.8%	17.6%	18.3%	17.8%
1961~1965年生まれ	90.7%	63.1%	33.3%	27.1%	21.6%	22.5%	22.5%
1966~1970年生まれ	92.6%	65.8%	48.5%	31.6%	31.1%	30.2%	29.4%
1971~1975年生まれ※	91.1%	69.4%	46.5%	33.8%	30.3%	30.3%	(2025年)
1976~1980年生まれ※	90.6%	71.4%	53.8%	43.7%	38.6%	(2025年)	(2030年)
1981~1985年生まれ※	91.5%	69.1%	49.5%	42.5%	(2025年)	(2030年)	(2035年)
1986~1990年生まれ	90.6%	70.2%	53.8%	(2025年)	(2030年)	(2035年)	(2040年)
1991~1995年生まれ	92.9%	77.1%	(2025年)	(2030年)	(2035年)	(2040年)	(2045年)
女性	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳
1956~1960年生まれ	78.0%	29.1%	11.1%	6.0%	5.1%	5.0%	6.0%
1961~1965年生まれ	79.1%	39.3%	16.7%	12.8%	11.3%	12.3%	9.9%
1966~1970年生まれ	85.8%	48.9%	29.9%	22.2%	19.4%	20.3%	18.5%
1971~1975年生まれ※	83.2%	54.4%	35.4%	24.3%	21.7%	22.5%	(2025年)
1976~1980年生まれ※	86.1%	57.3%	37.5%	26.4%	24.0%	(2025年)	(2030年)
1981~1985年生まれ※	85.7%	53.4%	32.3%	28.3%	(2025年)	(2030年)	(2035年)
1986~1990年生まれ	82.3%	50.5%	34.7%	(2025年)	(2030年)	(2035年)	(2040年)
1991~1995年生まれ	81.3%	55.5%	(2025年)	(2030年)	(2035年)	(2040年)	(2045年)

○出生年別に未婚率の推移を見ると、世代によって大きな違いがあることが分かります。

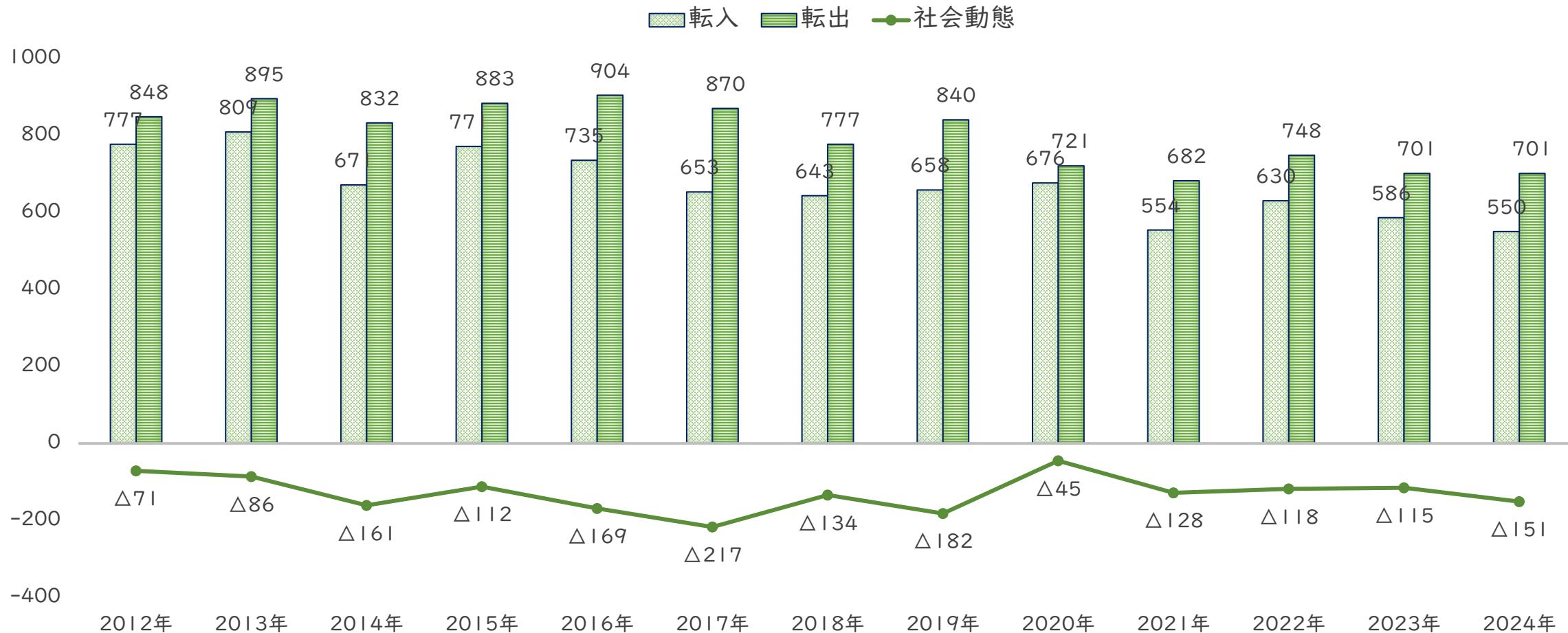
○例えば「25~29歳」時点の未婚率は、1956~1960年生まれの男性は58.7%ですが、就職氷河期世代の1976~1980年生まれの男性は71.4%でした。

○また、1991~1995年生まれの男女の「25~29歳」時点の未婚率も、就職氷河期世代と同程度の高い水準です。これは大学進学率の上昇や結婚・家族についての価値観の多様化、又は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を反映している可能性があります。

【出典】総務省「国勢調査」より作成（「※」はバブル崩壊後の厳しい雇用環境の中で就職活動を行った「就職氷河期世代」とされる世代を含みます。）

2-3. 社会動態 ①転入と転出の推移(日本人移動者)

- 転入と転出からなる社会動態も、毎年、大幅な社会減(転出超過)となっています。
- 社会減が継続していることが、本町の人口減少の大きな要因になっていると考えられます。

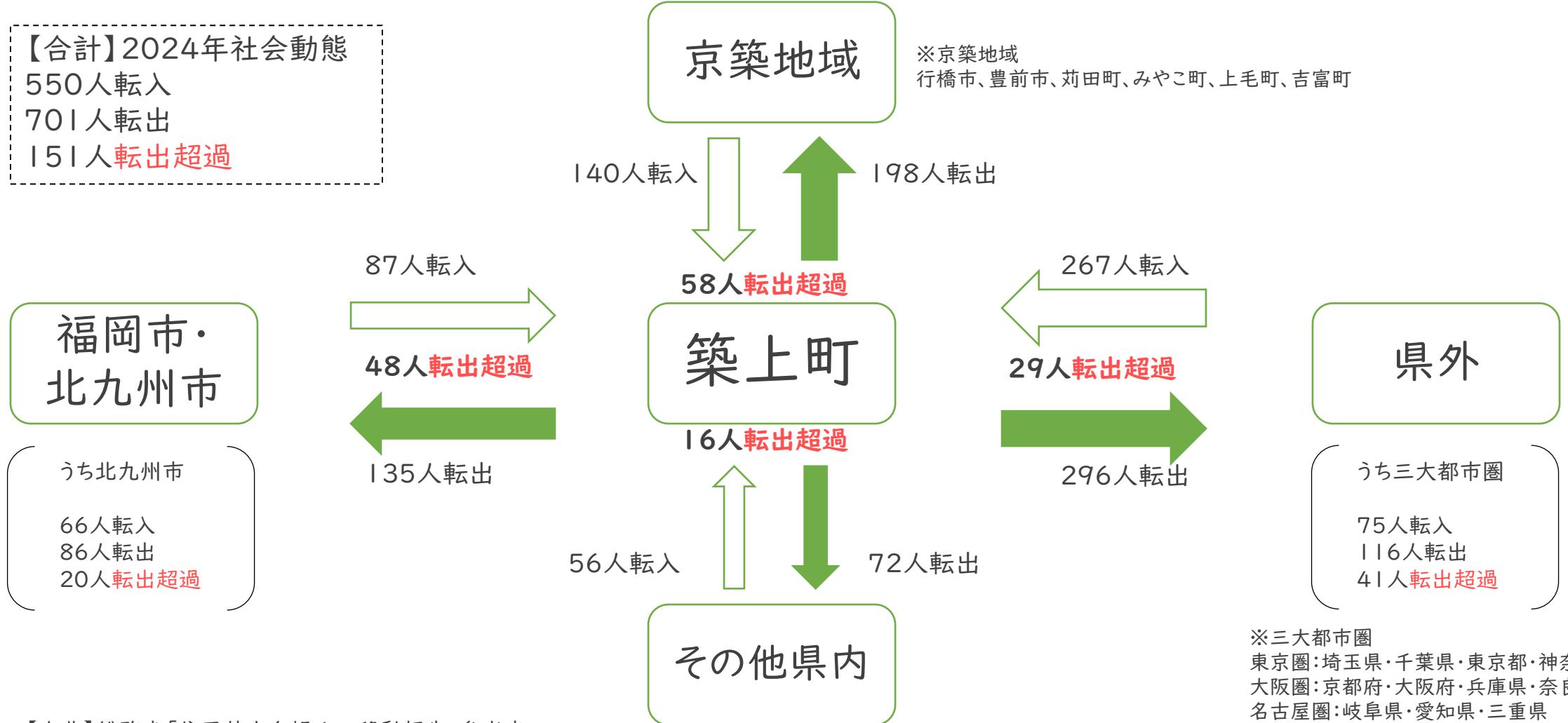


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2-3. 社会動態 ②地域別の移動状況(2024年)

- 地域別に社会動態を見ると「福岡市・北九州市」と「京築地域」に対し、多くの人口が流出していることが分かります。
 - 「県外」からの転入者が転入者全体の半数程度となっていますが、その多くは自衛隊員が占めていると考えられます。

【合計】2024年社会動態
550人転入
701人転出
151人転出超過

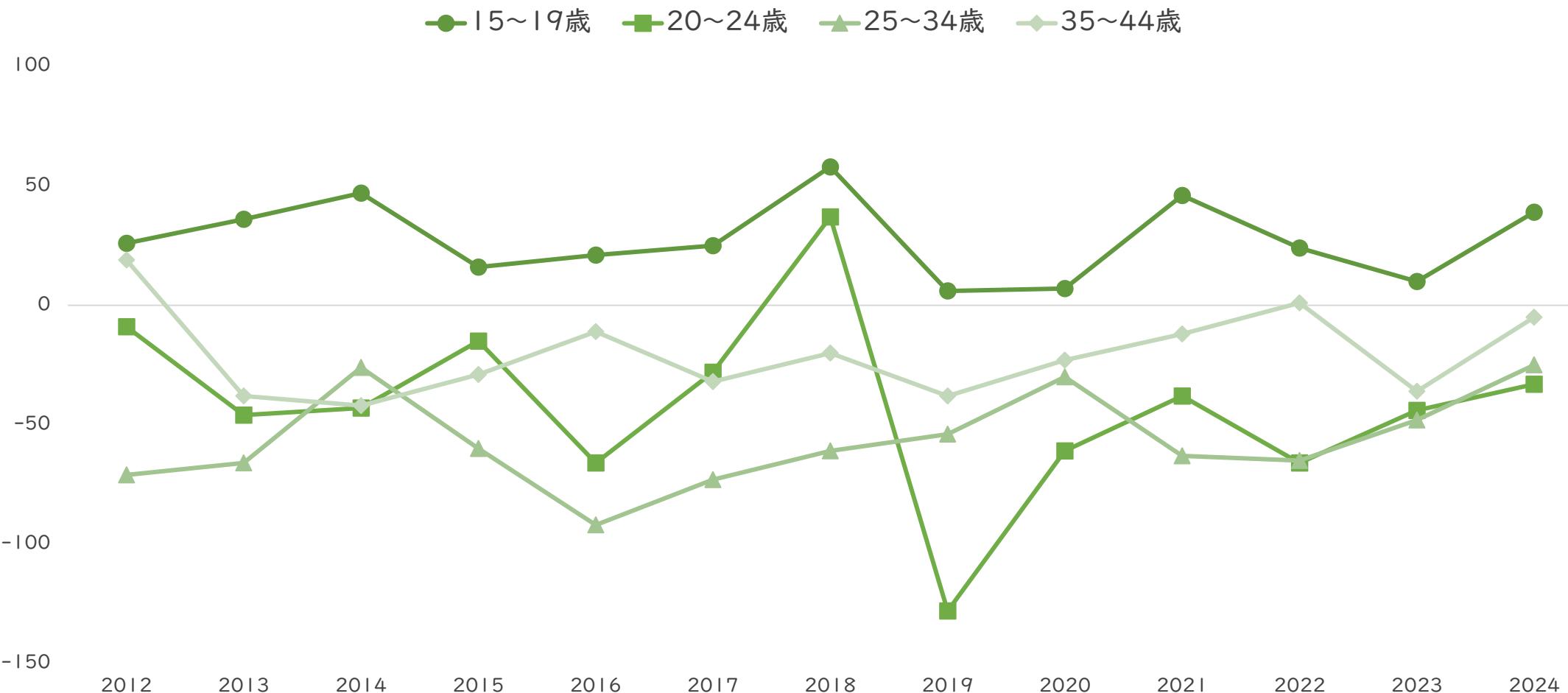


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表」

※三大都市圏
東京圏:埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
大阪圏:京都府・大阪府・兵庫県・奈良県
名古屋圏:岐阜県・愛知県・三重県

2-3. 社会動態 ③年代別(15~44歳)転出入超過数の推移

- 自衛隊隊員の転入により、「15~19歳」の年代は概ね毎年転入超過(社会増)となっていることが分かります。
- 一方それ以外の年代では、ほぼ毎年転出超過(社会減)となっており、若年層の町外への流出が継続しています。

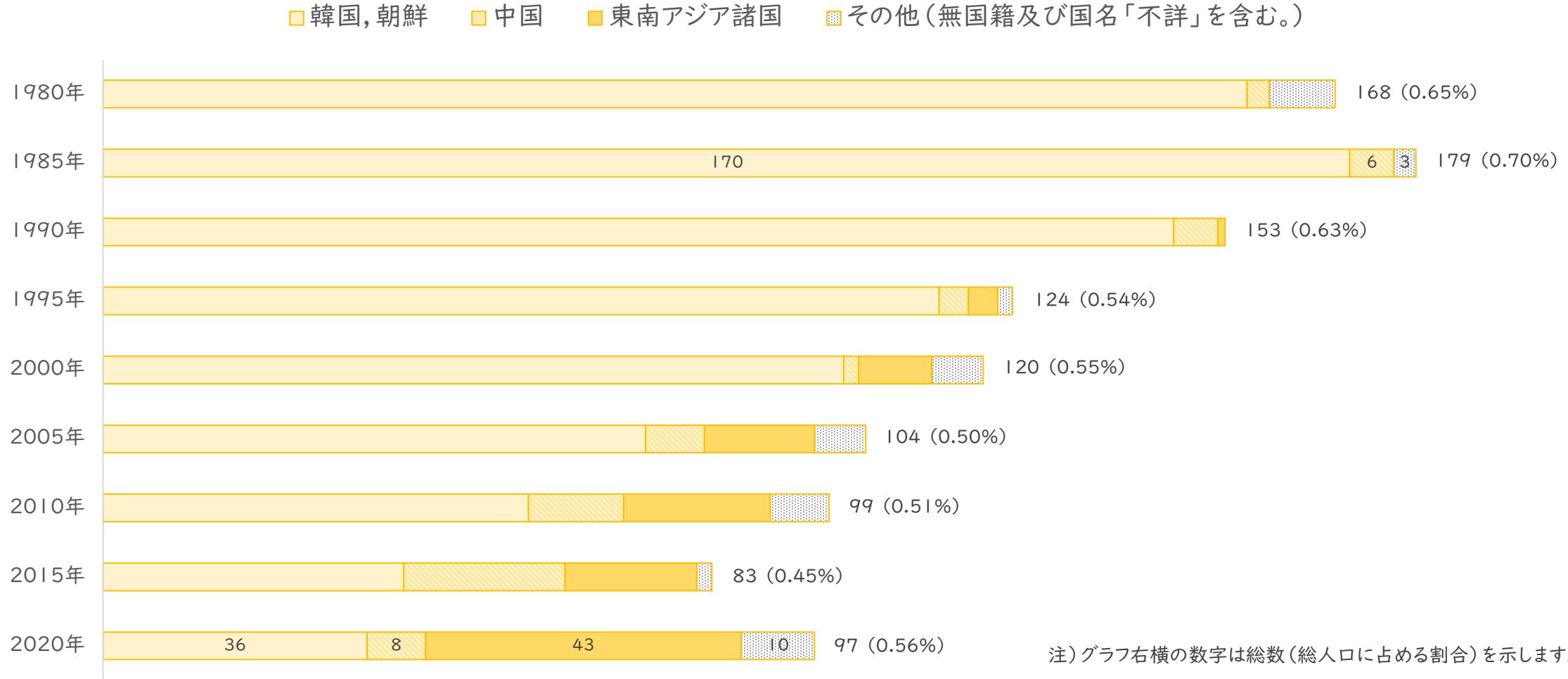


【出典】福岡県「福岡県の人口と世帯年報」(前年10月～当年9月の値)

2-3. 社会動態 ④築上町に住む外国人の数の推移

- 築上町に住む外国人は1985年以降は減少傾向にあり、特に「韓国,朝鮮」国籍の減少が顕著です。
- 「東南アジア諸国」の外国人は増加傾向で、技能実習生の受け入れが広がりつつあると考えられます。

※東南アジア諸国
フィリピン、タイ、ベトナム



3. 将来推計人口

3-1. 社人研による推計

3-2. 町独自推計A

3-3. 町独自推計B

3-4. 将来推計人口のまとめ

用語の解説(3)

用語	解説
国立社会保障・人口問題研究所(社人研)	人口や世帯の動向を調査するとともに、国内外の社会保障政策や制度に関する研究を行うため厚生労働省に設置されている研究機関
生残率	ある基準年次から次の基準年次までの間に、ある男女・年齢階層別集団の中で生存している者の割合(将来の「死亡」の見込みを算出するために用いられます。)
移動率	人口に対する移動者(転入者・転出者)の割合(転入者と転出者の差を「純移動率」といい、転出超過の場合、純移動率はマイナスとなります。)
子ども女性比	ある時点での「20~44歳女性人口」に対する「0~4歳人口」の比率(将来の「出生」の見込みを算出する際、合計特殊出生率の代替指標として用いられます。)
団塊の世代	第2次世界大戦終了後の第1次ベビーブーム期(1947年~1949年)に生まれた世代
団塊ジュニア世代	第2次ベビーブーム期(1971年~1974年)に生まれた世代

3-1. 社人研による推計 ①推計の概要

- 令和5(2023)年に社人研が「日本の地域別将来推計人口」(以下、社人研推計と言います。)を公表しました。
- 社人研推計の推計方法及び前提となる数値等は次のとおりです。

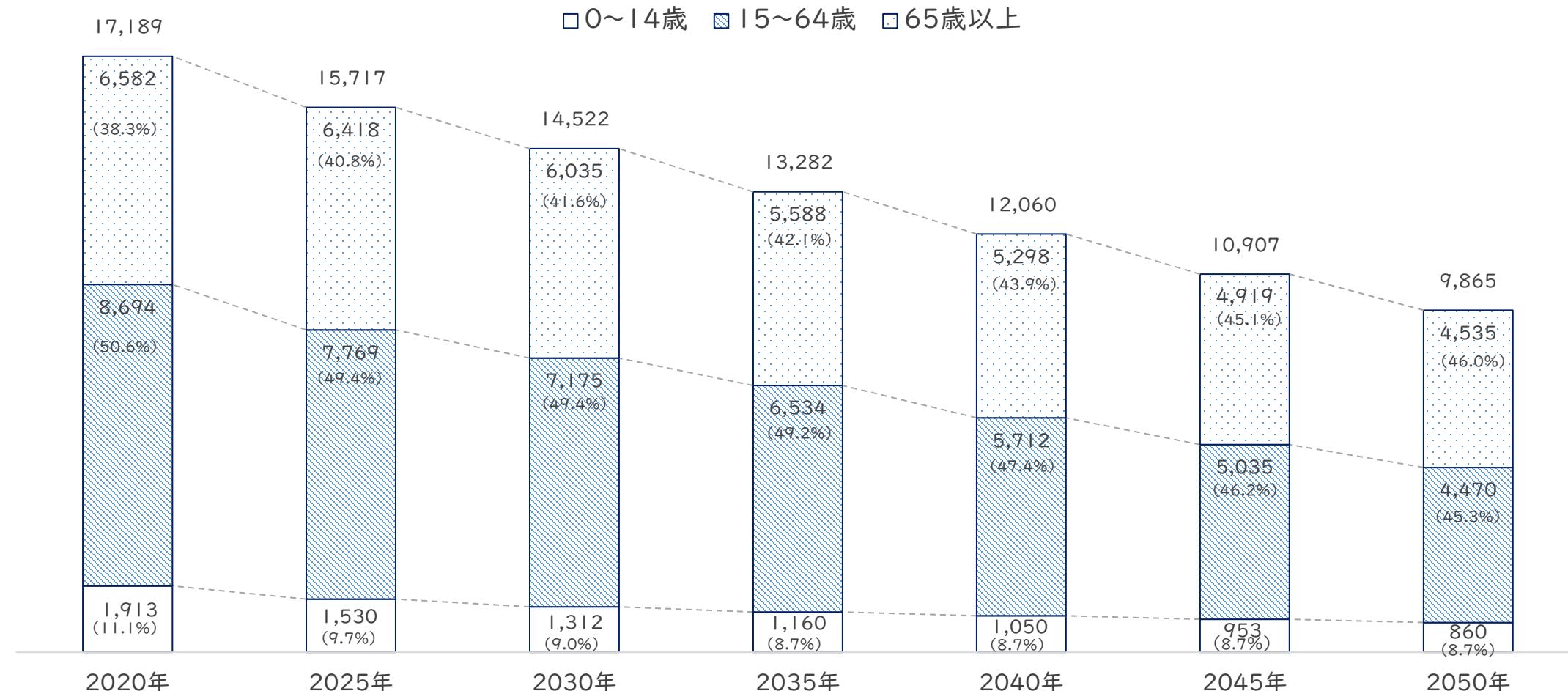
項目	概要
概要	原則として平成27(2015)年から令和2(2020)年までの人口動態を勘案し、2050年までの人口をコホート要因法により推計。
将来の生残率	55~59歳→60~64歳以下では、都道府県別に生残率の仮定値を設定し、それを各都道府県内に含まれる市区町村の仮定値とする。また60~64歳→65~69歳以上では、市区町村間の差が大きいことから、都道府県と市区町村の生残率の比から、市区町村別に生残率を設定。
将来の移動率	転出数の推計には男女年齢別転出率の仮定値、転入数の推計には男女年齢別配分率(全国の転入数に占める地域別の転入数のシェア)の仮定値を用いる(プールモデル)。 築上町の場合、2020→2025年の移動率については、新型コロナウイルス感染症に伴う人口移動傾向の変化を踏まえた仮定値となっている。(将来の移動率に係る「初期分類符号2-A」)。
将来の子ども女性比	全国の子ども女性比と各地域の子ども女性比との比について、2005年から2020年までの4時点の相対的較差の趨勢を踏まえて2025年の相対的較差を算出し、それが2050年まで一定となると仮定して、全国の子ども女性比の推移に合わせて設定。
将来の0~4歳性比	「将来の子ども女性比」により算出された0~4歳人口を、男女別に振り分けるため、0~4歳性比(女子人口を100とした場合の男子人口)の仮定値を、全国一律に設定。

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

3-1. 社人研による推計 ② 3階層別人口の見込み

○2050年の総人口は2020年から約7,300人減少し、10,000人を下回る見込みとなっています。

○推計期間中、高齢化率は徐々に上昇し2050年には46%程度まで上昇すると見込まれます。



【出典】総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」※2020年のみ国勢調査実測値(不詳按分後)

3-2. 町独自推計A ①推計の概要

- 社人研推計で用いられた生残率や純移動率を基本としつつ、出生と移動を独自に設定し町独自推計を行いました。
- 推計パターンAでは、社人研推計より出生率が高く、男女とも純移動率が徐々に縮小すると仮定しました。

項目	概要
概要	社人研推計を基本としつつ、独自に出生と移動の仮定を設定し、2020年を基準年として2060年までの人口をコーホート要因法により推計。推計にあたっては、町全域を41の小地域（大字単位）に分けて将来人口を求め、小地域別推計を積み上げることで地区（旧村）別及び町全域の将来人口を算出。
将来の生残率	社人研推計に用いられた築上町の生残率を準用。ただし、社人研推計の期間外となる2050年→2055年以降は、医療技術の進歩等により徐々に生残率が上昇すると仮定。
将来の移動率 【町独自】	社人研推計に用いられた男女・5歳階層別の純移動率に対し、原則として2020年→2025年に0.975、2025年→2030年に0.95、2030年→2035年に0.925…2055年→2060年に0.8と乗数を設定し、移動が徐々に縮小する（築上町は転出超過が継続する見込みのため、1未満の数を乗じることで社人研推計より転出が減少する）と仮定。 また小地域ごとの人口動態を反映させるため、「椎田」、「八津田」、「葛城」、「西角田」、「上城井」、「下城井」、「築城」の地区別コーホート変化率を求め、町全体のコーホート変化率との較差を移動率に補正。
将来の子ども女性比 【町独自】	合計特殊出生率が2025年に1.55、2030年に1.60、2035年に1.65、2040年に1.70、2045年に1.75、2050年に1.80、2055年に1.85、2060年に1.90になると仮定し、それを子ども女性比に換算。
将来の0~4歳性比	社人研推計に用いられた値を準用。

3-2. 町独自推計A ②地区別将来人口

○町の総人口は2060年には2020年比で5割程度まで減少します。

○上城井地区、葛城地区、下城井地区で人口減少が大きく進む一方、ハ津田地区の人口は微減します。

※()内の数字は2020年時点の各地区の人口を「100」とした場合の各年の人口の規模を表します。

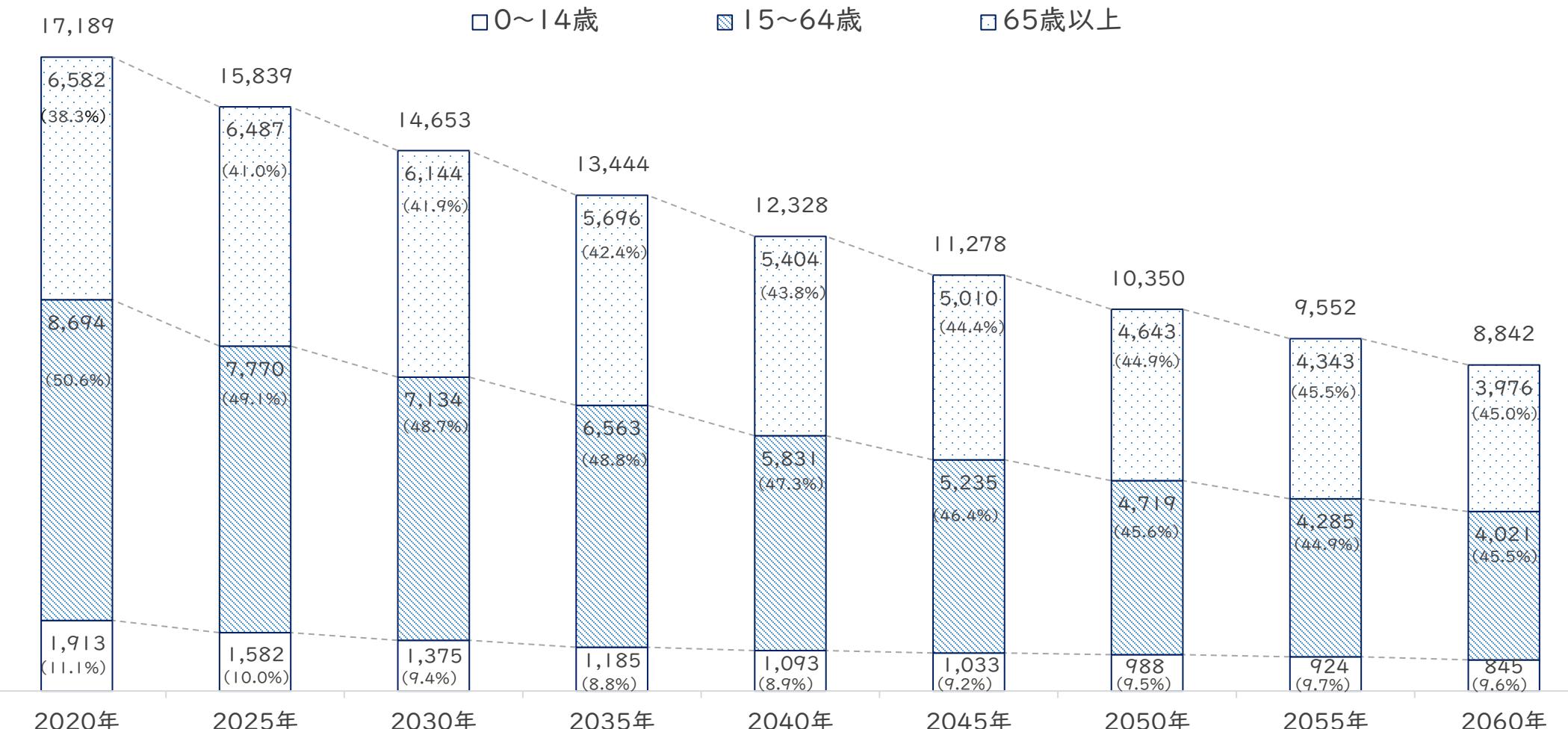
※2020年は国勢調査実績値、2025年以降は推計値です。

詳細は「(参考)地区別将来人口の詳細」とおり

地区	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
椎田	4,566 (100)	4,182 (91.6)	3,855 (84.4)	3,505 (76.8)	3,167 (69.4)	2,854 (62.5)	2,578 (56.5)	2,343 (51.3)	2,128 (46.6)
八津田	2,749 (100)	2,679 (97.5)	2,626 (95.5)	2,579 (93.8)	2,570 (93.5)	2,555 (92.9)	2,544 (92.5)	2,539 (92.4)	2,538 (92.3)
葛城	1,724 (100)	1,555 (90.2)	1,393 (80.8)	1,223 (70.9)	1,071 (62.1)	937 (54.4)	819 (47.5)	717 (41.6)	623 (36.1)
西角田	1,011 (100)	950 (94.0)	896 (88.6)	839 (83.0)	781 (77.3)	727 (71.9)	682 (67.5)	646 (63.9)	618 (61.1)
上城井	830 (100)	715 (86.1)	609 (73.4)	512 (61.7)	426 (51.3)	347 (41.8)	282 (34.0)	232 (28.0)	192 (23.1)
下城井	1,688 (100)	1,544 (91.5)	1,412 (83.6)	1,272 (75.4)	1,128 (66.8)	985 (58.4)	857 (50.8)	744 (44.1)	650 (38.5)
築城	4,621 (100)	4,216 (91.2)	3,863 (83.6)	3,515 (76.1)	3,186 (68.9)	2,872 (62.2)	2,589 (56.0)	2,330 (50.4)	2,093 (45.3)
総数	17,189 (100)	15,841 (92.2)	14,654 (85.3)	13,445 (78.2)	12,329 (71.7)	11,277 (65.6)	10,351 (60.2)	9,551 (55.6)	8,842 (51.4)

3-2. 町独自推計A ②3階層別人口の見込み

○総人口は長期的に減少していくものの、年少人口(0~14歳)や生産年齢人口(15~64歳)が総人口に占める割合は概ね2020年と同水準で維持されます。



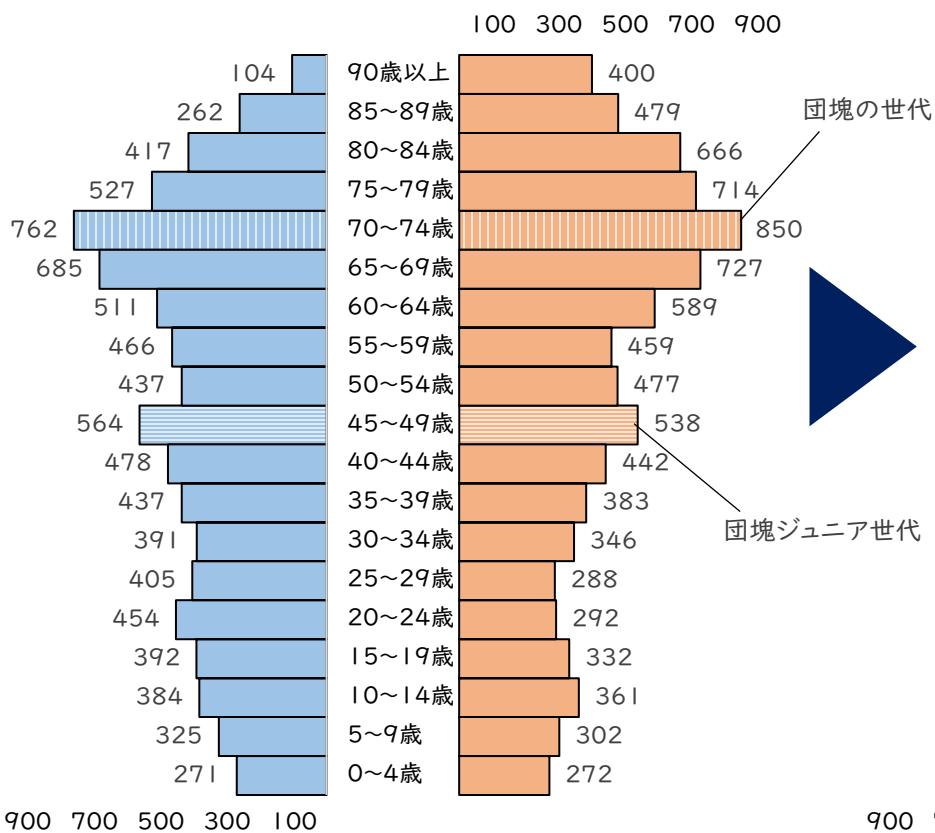
【出典】総務省「国勢調査」(2020年のみ実績値(不詳按分後))、2025年以降は推計値

3-2. 町独自推計A ④人口構造の変化の見込み

- 2020年の人口ピラミッドは団塊の世代を中心とする高齢者が占める割合が大きく、つぼ型に近い形狀です。
- 出生率は社人研推計より高く推移するものの、若年層の減少傾向は継続します。

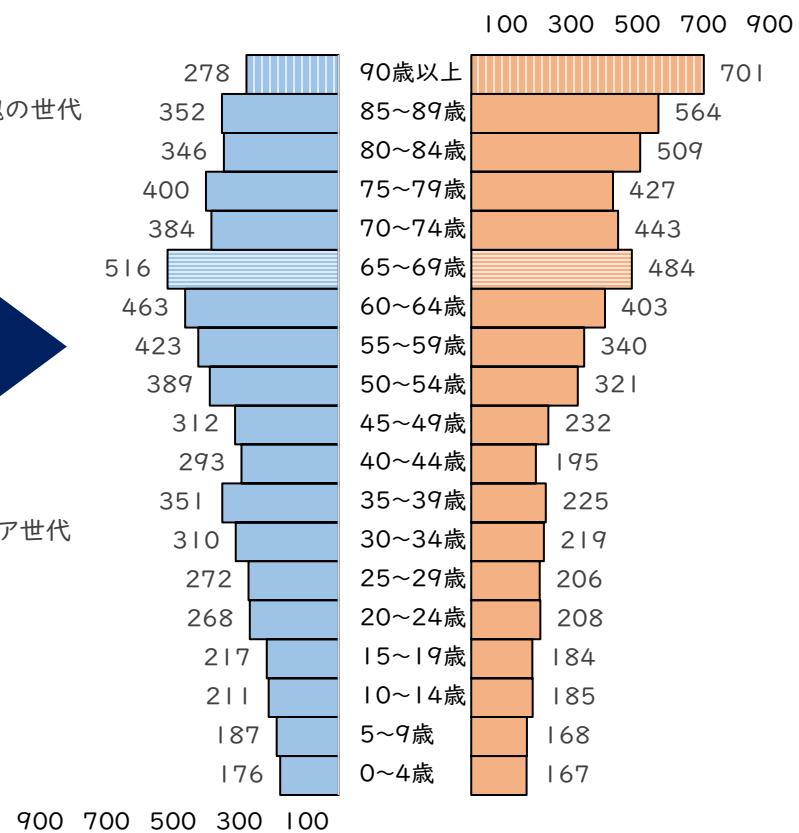
2020年

■男性 ■女性



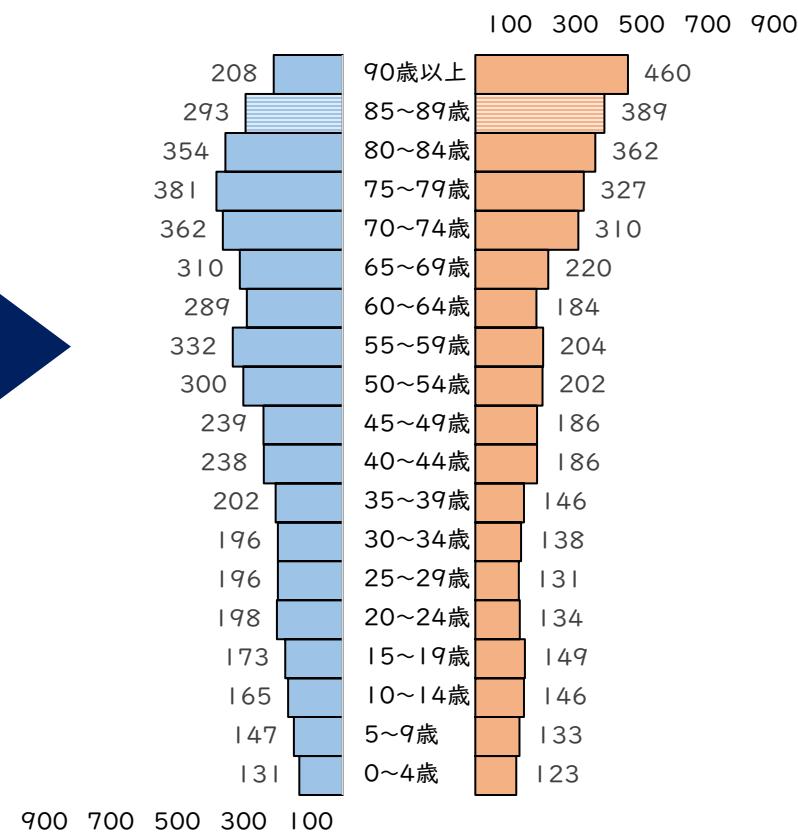
2040年

■男性 ■女性



2060年

■男性 ■女性



3-3. 町独自推計B ①推計の概要

- 社人研推計で用いられた生残率や純移動率を基本としつつ、出生と移動を独自に設定し町独自推計を行いました。
- 推計パターンBでは、社人研推計より出生率が低く、男女とも純移動率が徐々に拡大すると仮定しました。

項目	概要
概要	社人研推計を基本としつつ、独自に出生と移動の仮定を設定し、2020年を基準年として2060年までの人口をコーホート要因法により推計。推計にあたっては、町全域を41の小地域（大字単位）に分けて将来人口を求め、小地域別推計を積み上げることで地区（旧村）別及び町全域の将来人口を算出。
将来の生残率	社人研推計に用いられた築上町の生残率を準用。ただし、社人研推計の期間外となる2050年→2055年以降は、医療技術の進歩等により徐々に生残率が上昇すると仮定。
将来の移動率 【町独自】	社人研推計に用いられた男女・5歳階層別の純移動率に対し、原則として2020年→2025年に1.025、2025年→2030年に1.05、2030年→2035年に1.075…2055年→2060年に1.2と乗数を設定し、移動が徐々に増加する（築上町は転出超過が継続する見込みのため、1より大きい数を乗じることで社人研推計より転出が増加する）と仮定。 また小地域ごとの人口動態を反映させるため、「椎田」、「八津田」、「葛城」、「西角田」、「上城井」、「下城井」、「築城」の地区別コーホート変化率を求め、町全体のコーホート変化率との較差を移動率に補正。
将来の子ども女性比 【町独自】	合計特殊出生率が2025年に1.40、2030年に1.38、2035年に1.36、2040年に1.34、2045年に1.32、2050年に1.30（以降、1.30で据置）になると仮定し、それを子ども女性比に換算。
将来の0~4歳性比	社人研推計に用いられた値を準用。

3-2. 町独自推計B ②地区別将来人口

○町の総人口は2060年には2020年比で半数未満となります。

○いずれの地域も人口減少が進み、特に上城井地区、葛城地区、下城井地区ではその傾向が顕著です。

※()内の数字は2020年時点の各地区の人口を「100」とした場合の各年の人口の規模を表します。

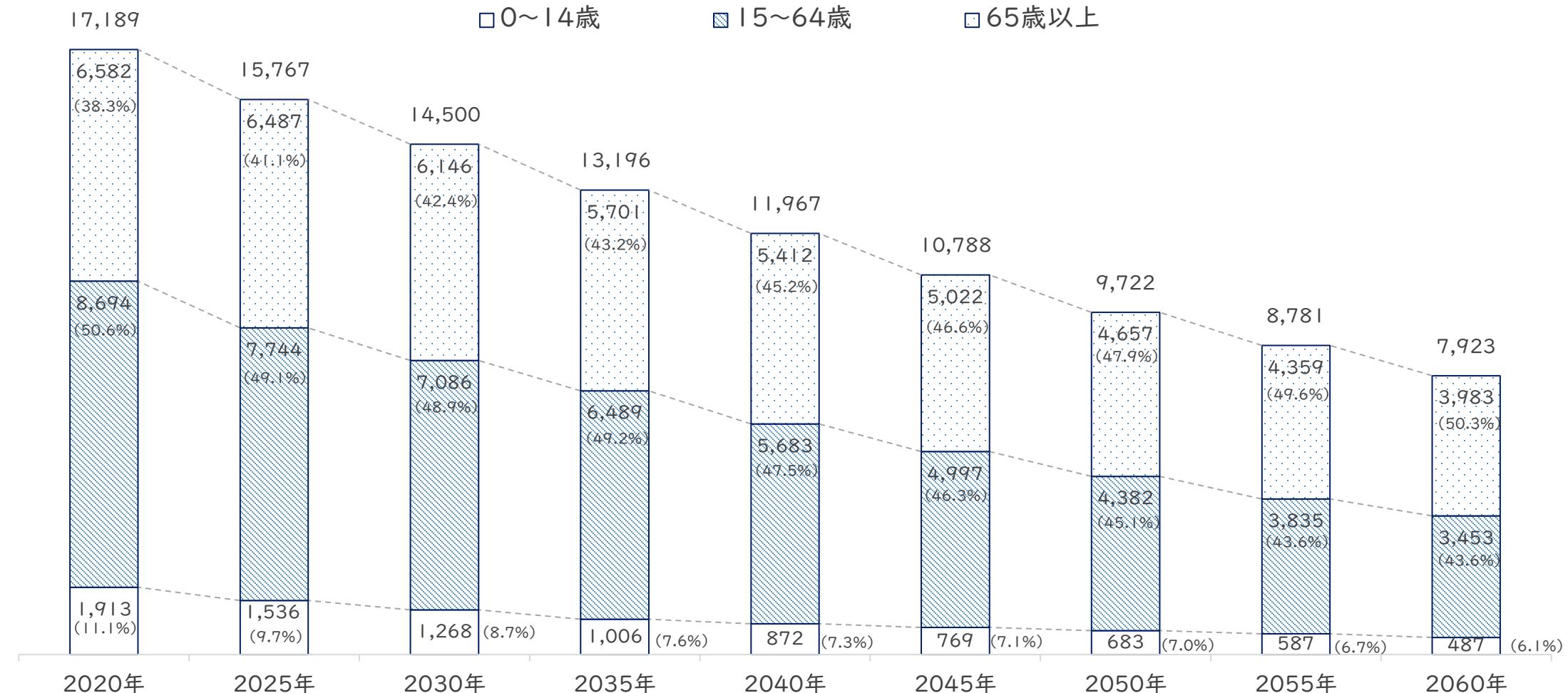
※2020年は国勢調査実績値、2025年以降は推計値です。

詳細は「(参考)地区別将来人口の詳細」とおり

地区	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
椎田	4,566 (100)	4,162 (91.1)	3,815 (83.6)	3,440 (75.3)	3,075 (67.3)	2,735 (59.9)	2,432 (53.3)	2,172 (47.6)	1,934 (42.4)
八津田	2,749 (100)	2,661 (96.8)	2,590 (94.2)	2,518 (91.6)	2,475 (90.0)	2,414 (87.8)	2,345 (85.3)	2,275 (82.8)	2,200 (80.0)
葛城	1,724 (100)	1,550 (89.9)	1,380 (80.1)	1,204 (69.9)	1,045 (60.6)	902 (52.3)	776 (45.0)	668 (38.7)	567 (32.9)
西角田	1,011 (100)	947 (93.6)	888 (87.8)	824 (81.5)	759 (75.1)	696 (68.8)	640 (63.3)	593 (58.6)	552 (54.6)
上城井	830 (100)	713 (85.9)	607 (73.1)	509 (61.3)	421 (50.7)	340 (41.0)	274 (33.0)	223 (26.8)	183 (22.0)
下城井	1,688 (100)	1,538 (91.1)	1,400 (83.0)	1,255 (74.4)	1,104 (65.4)	956 (56.6)	823 (48.7)	705 (41.7)	605 (35.8)
築城	4,621 (100)	4,196 (90.8)	3,820 (82.7)	3,446 (74.6)	3,089 (66.8)	2,745 (59.4)	2,432 (52.6)	2,146 (46.4)	1,883 (40.7)
総数	17,189 (100)	15,766 (91.7)	14,500 (84.4)	13,196 (76.8)	11,967 (69.6)	10,788 (62.8)	9,722 (56.6)	8,780 (51.1)	7,923 (46.1)

3-3. 町独自推計B ③ 3階層別人口の見込み

- 老年人口(65歳以上)が総人口に占める割合(高齢化率)が徐々に高くなり、2060年には50%を超えます。
- 年少人口(0~14歳)が減少しており、推計期間後も人口が先細りすることが予想されます。

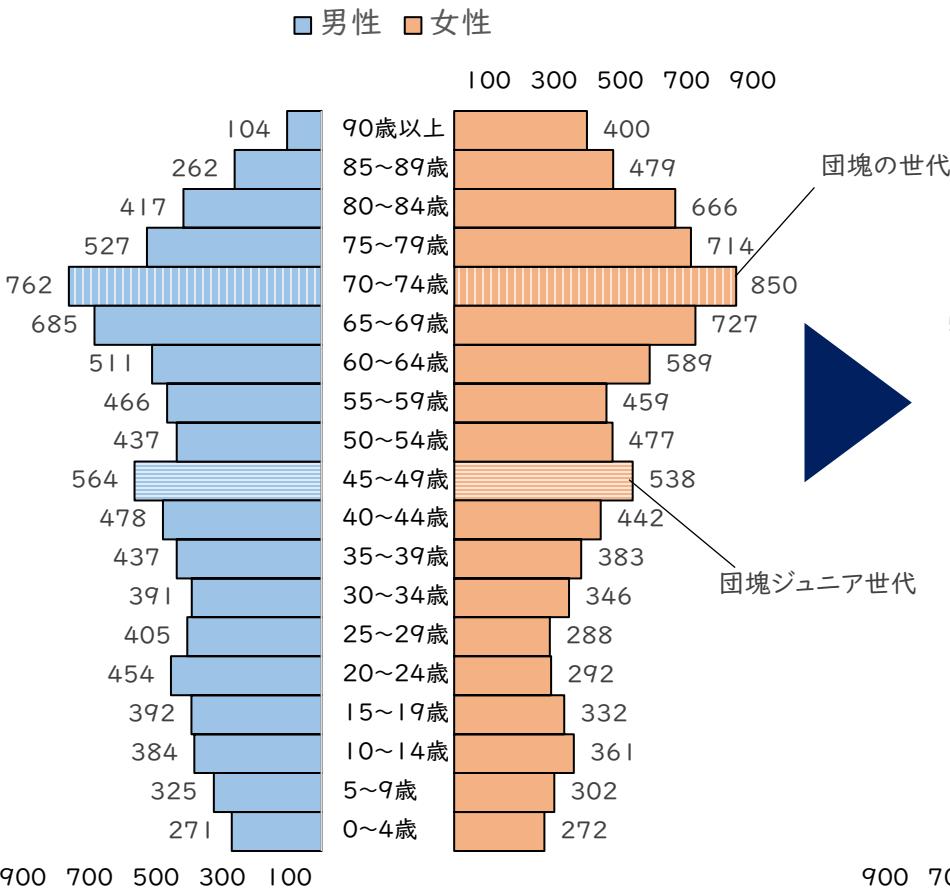


【出典】総務省「国勢調査」(2020年のみ実績値(不詳按分後))、2025年以降は推計値

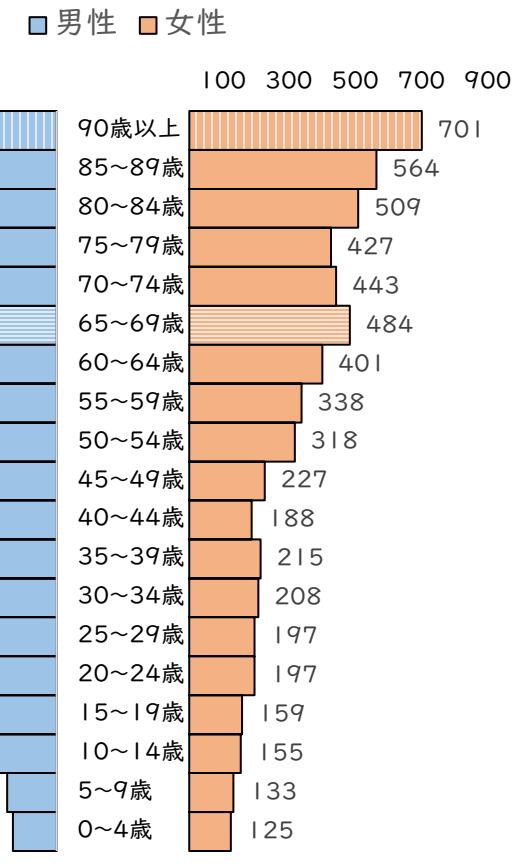
3-3. 町独自推計B ④人口構造の変化の見込み

○町独自推計Aと比較して若年層の人口減少が顕著に進み、高齢者人口が生産年齢人口や年少人口と比べて大きい、つぼ型に近い形状のまま人口が縮小していきます。

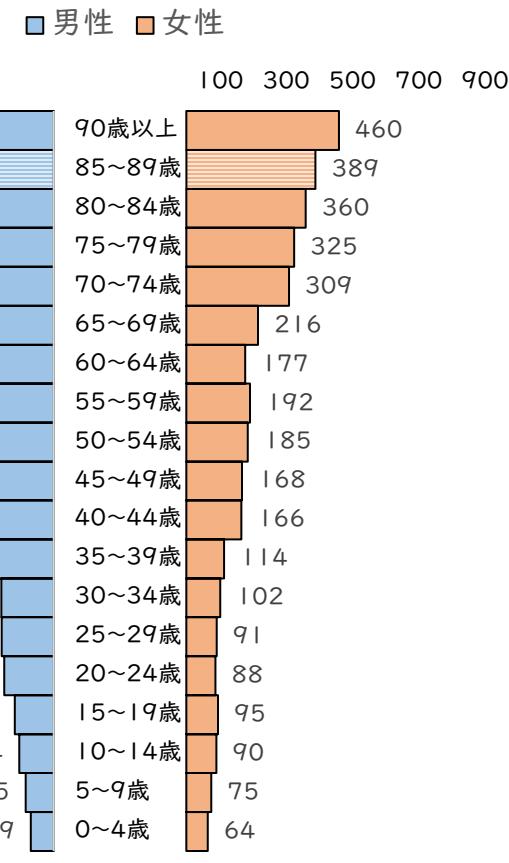
2020年



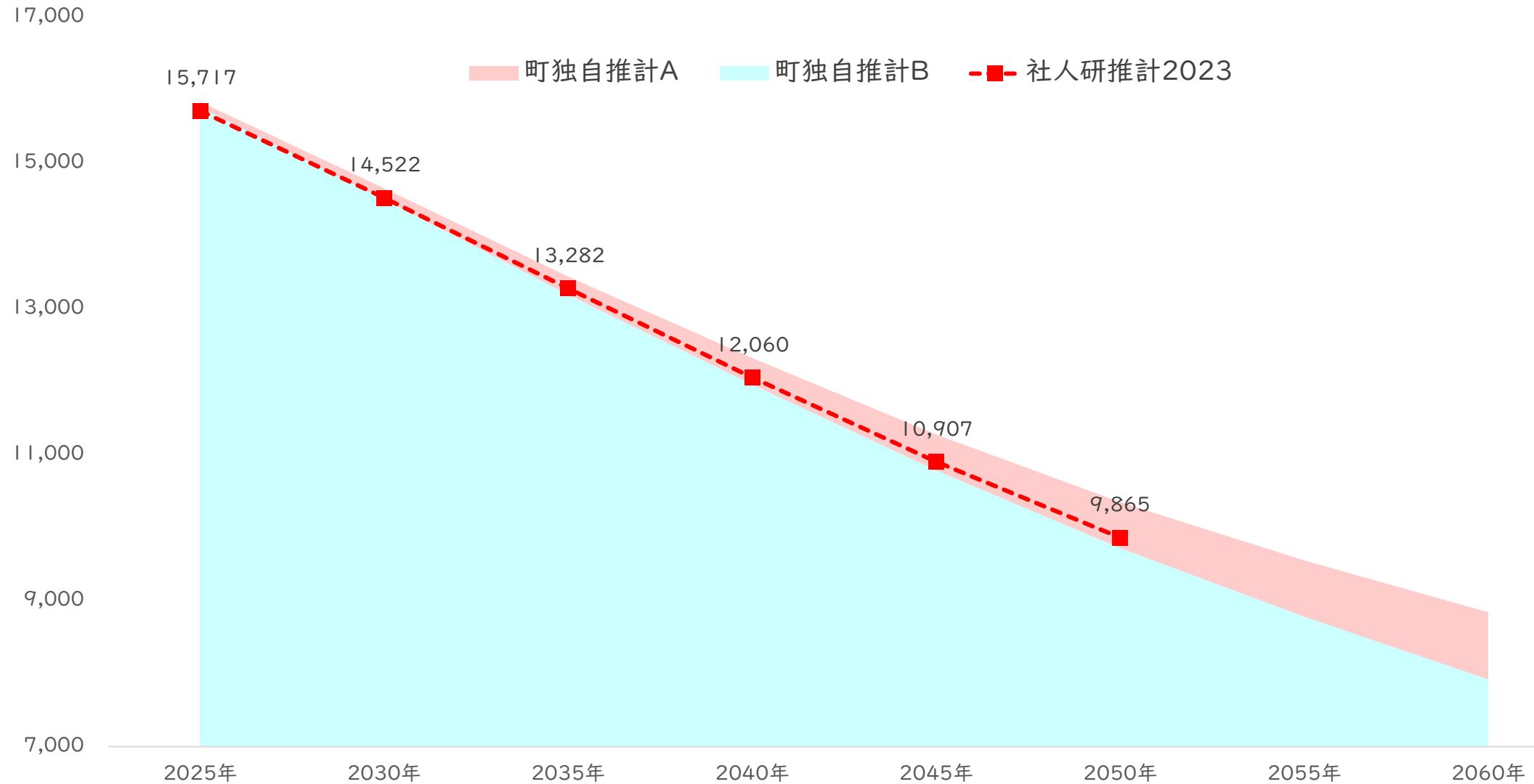
2040年



2060年



3-4. 将来推計人口のまとめ ①人口推計の比較



3-4. 将来推計人口のまとめ ②総括

【総括】

- ・ 築上町の人口は、出生率が高く推移し転出が減少した場合（町独自推計A）でも、長期的に減少していくと見込まれます。
- ・ ただし、出生率が低下し転出が増加する場合（町独自推計B）と比較し人口減少は緩やかです。

【2060年時点の人口】

- ・ 総人口は町独自推計Aでは8,842人で、町独自推計Bでは7,923人です。
- ・ 最大値と最小値の差は1,000人近くまで広がり、今後の出生や移動の動向が、将来の総人口に与える影響が大きくなることが分かります。
- ・ 出生率の差は特に年少人口の規模に大きな影響を及ぼし、年少人口は町独自推計Aでは町独自推計Bの1.7倍程度の規模となります。

4. 将来展望

4-1. 高齢化の見込み

4-2. 出生の見込み

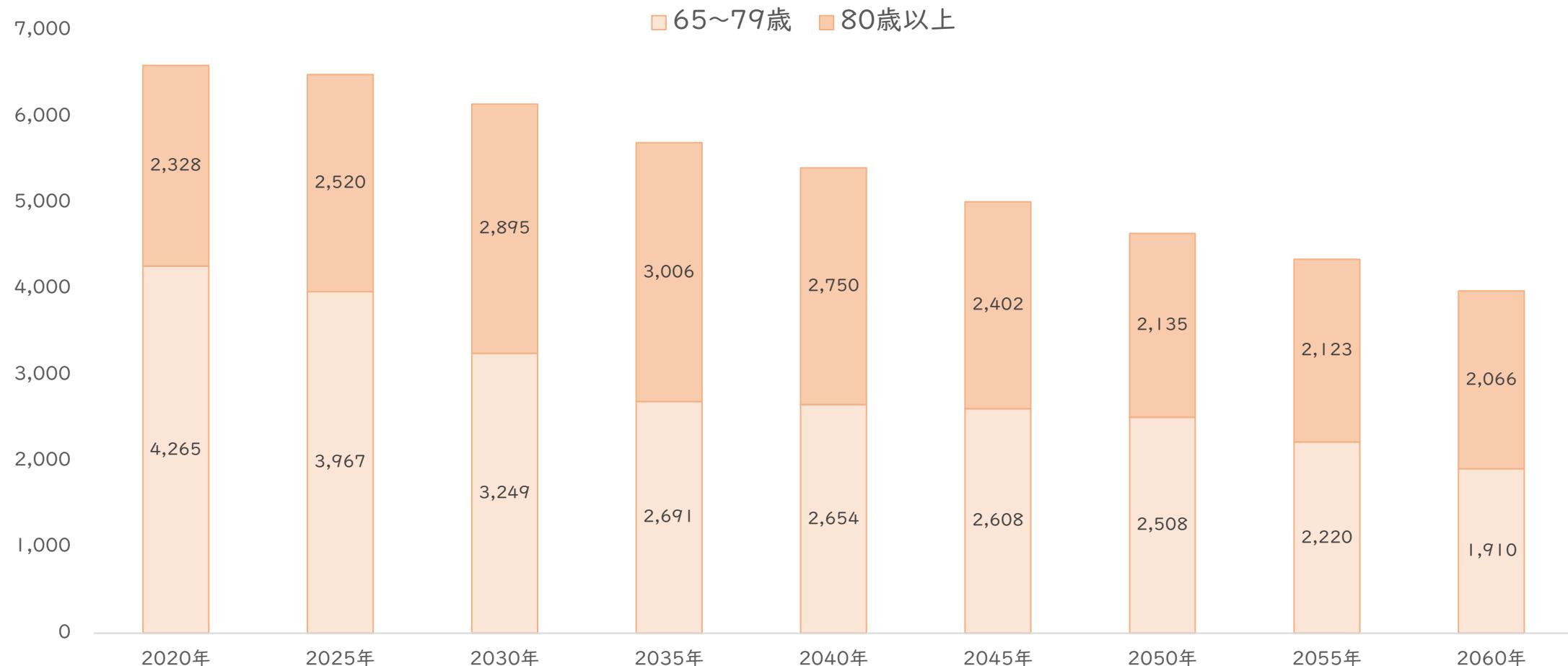
4-3. 基本的な視点

用語の解説(4)

用語	解説
団塊の世代 (再掲)	第2次世界大戦終了後の第1次ベビーブーム期(1947年~1949年)に生まれた世代
団塊ジュニア世代 (再掲)	第2次ベビーブーム期(1971年~1974年)に生まれた世代
出生動向基本調査	日本の結婚や出生の動向及びそれらの背景について、関連諸施策や人口動向の把握に役立てる目的で社人研が定期的に実施している調査
健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間
シビックプライド	自分自身が地域の構成員であることを自覚し、当事者意識を持って地域に関わることによって育まれる、地域への「誇り」や「愛着」のこと

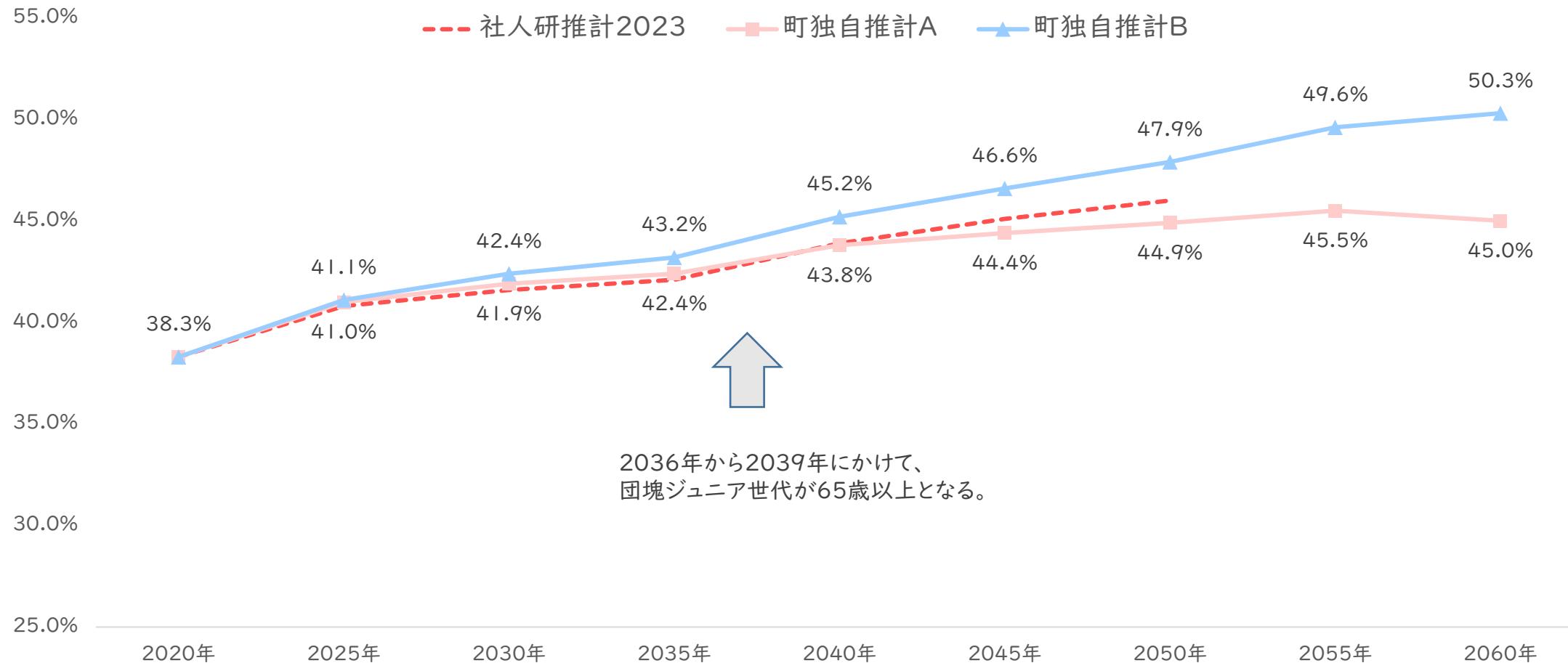
4-1. 高齢化の見込み ①年齢階層別の推移

- 高齢者の中79歳以下の人口は年を追うごとに減少していく見込みです。
- 一方、80歳以上の人口は団塊の世代全体が80歳以上となる2030年～2035年頃にピークを迎ると見込まれます。



4-1. 高齢化の見込み ②高齢化率の推移(再掲)

- 築上町の高齢化率は2025年には40%を超える、団塊ジュニア世代全体が65歳以上となる2040年頃に一段と上昇する見込みです。
- 出生率が低く、転出者数が増える場合、将来の高齢化率は50%を超える可能性があります。



4-2. 出生の見込み ①0~4歳推計人口からのごく粗い試算

- 築上町の出生数は年を追うごとに減少し、2050年代後半には年間の出生数が20人台になる可能性があります。
- 推計期間を通じて常に出生率が高位で推移し、転出が抑制されたとしても、年間の出生数は徐々に減少する見込みです。

【0~4歳人口推計値】

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
町独自推計A	436人	397人	353人	342人	334人	306人	275人	254人
町独自推計B	392人	337人	283人	258人	233人	194人	160人	133人

【直近5か年の年間平均出生数見込】

	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
総数	78~87人	67~80人	57~71人	52~68人	47~67人	39~61人	32~55人	27~51人
椎田地区	22~25人	19~22人	15~20人	14~18人	12~17人	9~14人	7~13人	6~11人
八津田地区	15~17人	15~17人	14~17人	14~19人	13~19人	12~19人	11~19人	10~19人
葛城地区	6~7人	5~6人	4~5人	3~5人	3~5人	3~4人	2~3人	2~3人
西角田地区	4~4人	3~4人	3~3人	2~3人	2~3人	2~3人	2~3人	1~2人
上城井地区	2~2人	1~2人	1~1人	1~1人	1~1人	0~1人	0~1人	0~1人
下城井地区	6~6人	5~6人	4~5人	3~4人	3~4人	3~4人	2~3人	2~3人
築城地区	23~26人	20~23人	16~20人	14~19人	13~18人	10~16人	8~14人	6~12人

4-2. 出生の見込み ②【参考】全国的な出生の動向

- 社人研による「第16回出生動向基本調査」によると、結婚や出産に関する意識は、家族を作る意欲を一段と引き下げる方向へ変化しています。
- また、男女の役割に関する意識・行動（働き方や家事・育児）について、意識・行動両面で男女差が縮小しました。

【独身者調査】

- 「いずれ結婚するつもり」と考える18~34歳未婚者の割合
男性:81.4%（前回85.7%）、女性:84.3%（前回89.3%）
- 平均希望子ども数
男性:1.82人（前回1.91人）、女性:1.79人（前回2.02人）
- 「女性のライフコース」の理想
男女とも「仕事と子育ての両立」が初めて最多に

【夫婦調査】

- 夫婦の平均子ども予定数
2.01人（前回2.01人で横ばい）
- 妻45~49歳夫婦の最終的な出生子ども数
1.81人（前回1.86人）

4-3. 基本的な視点

(1) 人口減少の抑制

人口減少を抑制するためには「築上町に住みたい／住み続けたい」と思われるようなまちづくりを進めて定住者を増やすこと、家族や出産に関する価値観が多様化する中においても、国の施策を中心としつつ「築上町なら安心して子どもを育てられる」と思われる施策を展開することが重要です。また、町内での魅力ある雇用の場の創出に引き続き努めるとともに、地域経済を循環させ、地域住民の所得を高めていく取組が求められています。

(2) 地域コミュニティの維持

築上町では66の自治会それぞれが地域自治を行ってきましたが、今後も中山間地域を中心に高齢化と人口減少が進展すると見込まれ、従来行ってきた様々な活動を続けることが困難な地域が増えると予想されます。地域の在り方について地域住民自らが考え、互いに話し合い、行政などと協力しながら地域コミュニティを維持していくことが大切です。

(3) 健康寿命の延伸

2030年までに団塊の世代が80歳以上に、2040年までに団塊ジュニア世代が65歳以上になります。これらの世代は築上町の人口でも大きな割合を占めています。人口構造が変化していく中、高齢者が地域の中で元気に生活することができるよう、介護予防など健康寿命を伸ばす取組が重要になります。

(4) 健全な行政経営の実現

築上町では、今後、長期的に人口減少が進み、税収をはじめとする歳入が減少していくと予想されます。そのため、今後の人口構造の変化を前提に事業の見直しや施設の統廃合を進めて将来世代に負担を先送りしないように努め、より優先度の高い政策分野に財源や人的資源を重点的に投資するとともに施策の効果検証に努めるなど効率的な行政運営を行う必要があります。

(5) シビックプライドの醸成と「築上町らしさ」

人口が長期的に減少していく中で地域の活力を維持するためには、地域住民が「じぶんごと」としてまちづくりや地域活動に参加することを通じ、自らの暮らす町や地域への誇りと愛着(シビックプライド)を持つこと、住民自らが「私らしい」、「この地域らしい」、「築上町らしい」暮らしの実現に向けて主体的に活動していくことが大切です。

(参考)地区別将来人口の詳細

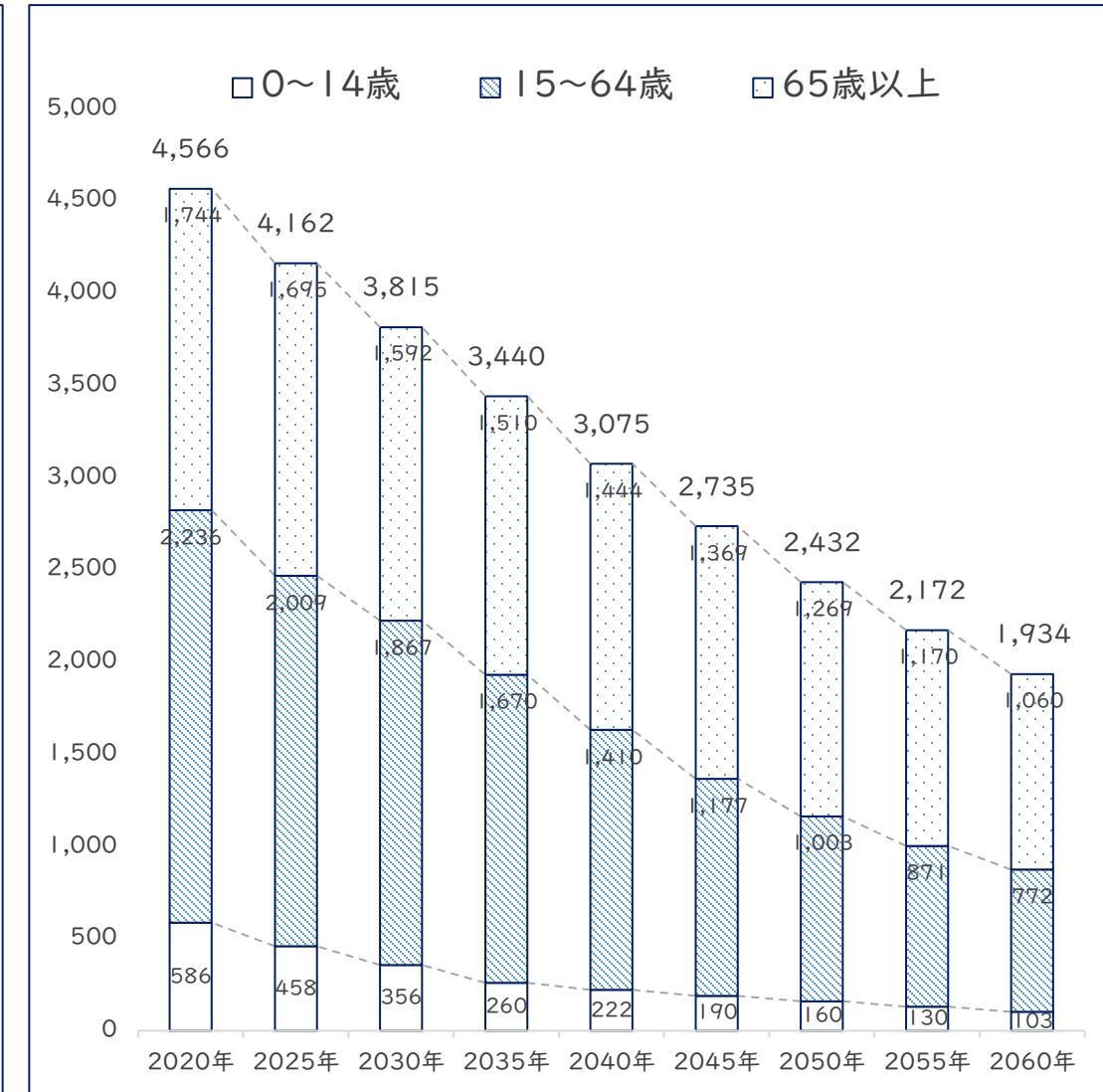
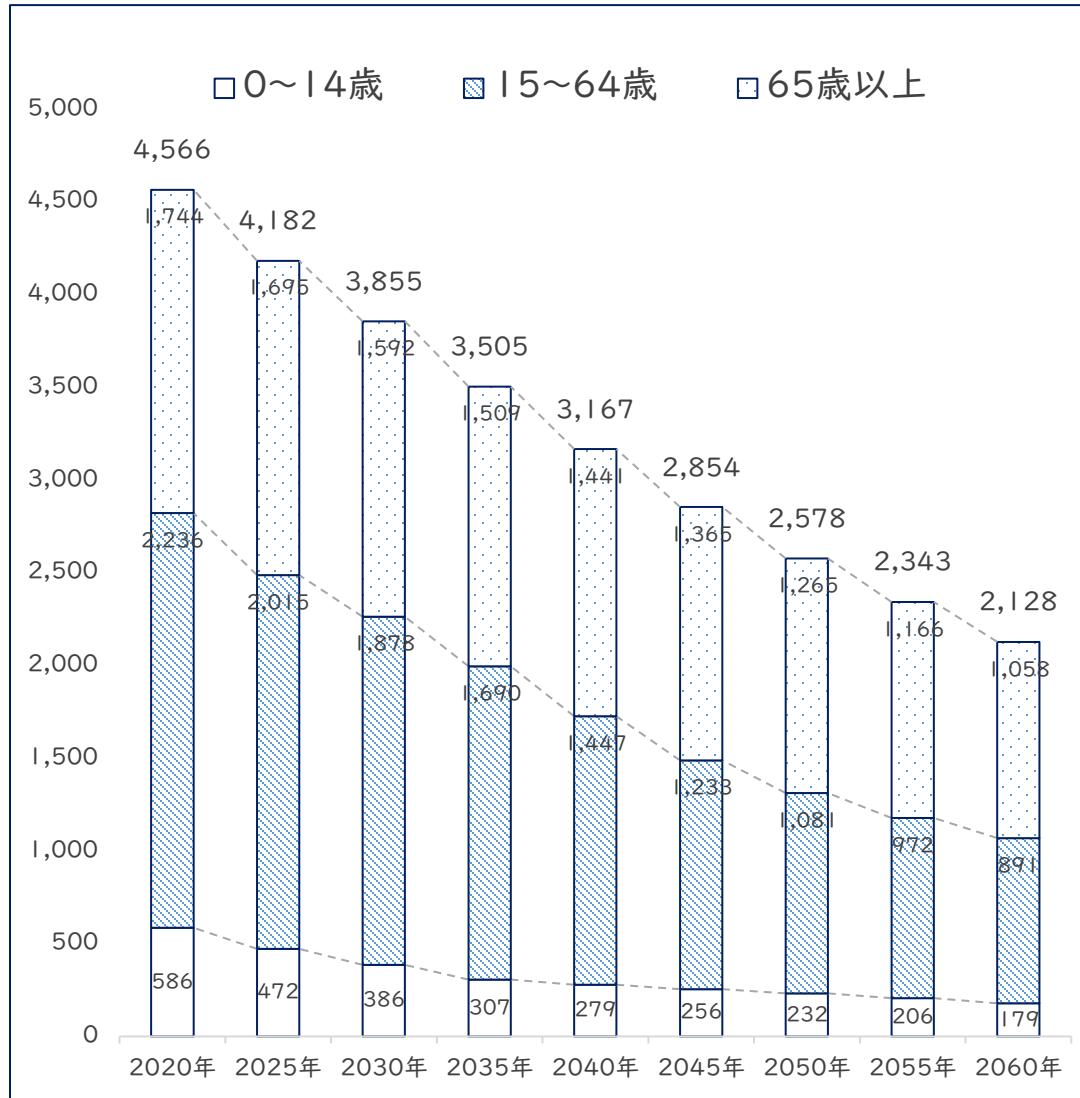
参考①. 地区別3階層別人口の見込み

参考②. 将来の人口分布の見込み(小地域別)

参考①. 椎田地区 3階層別人口の見込み(比較)

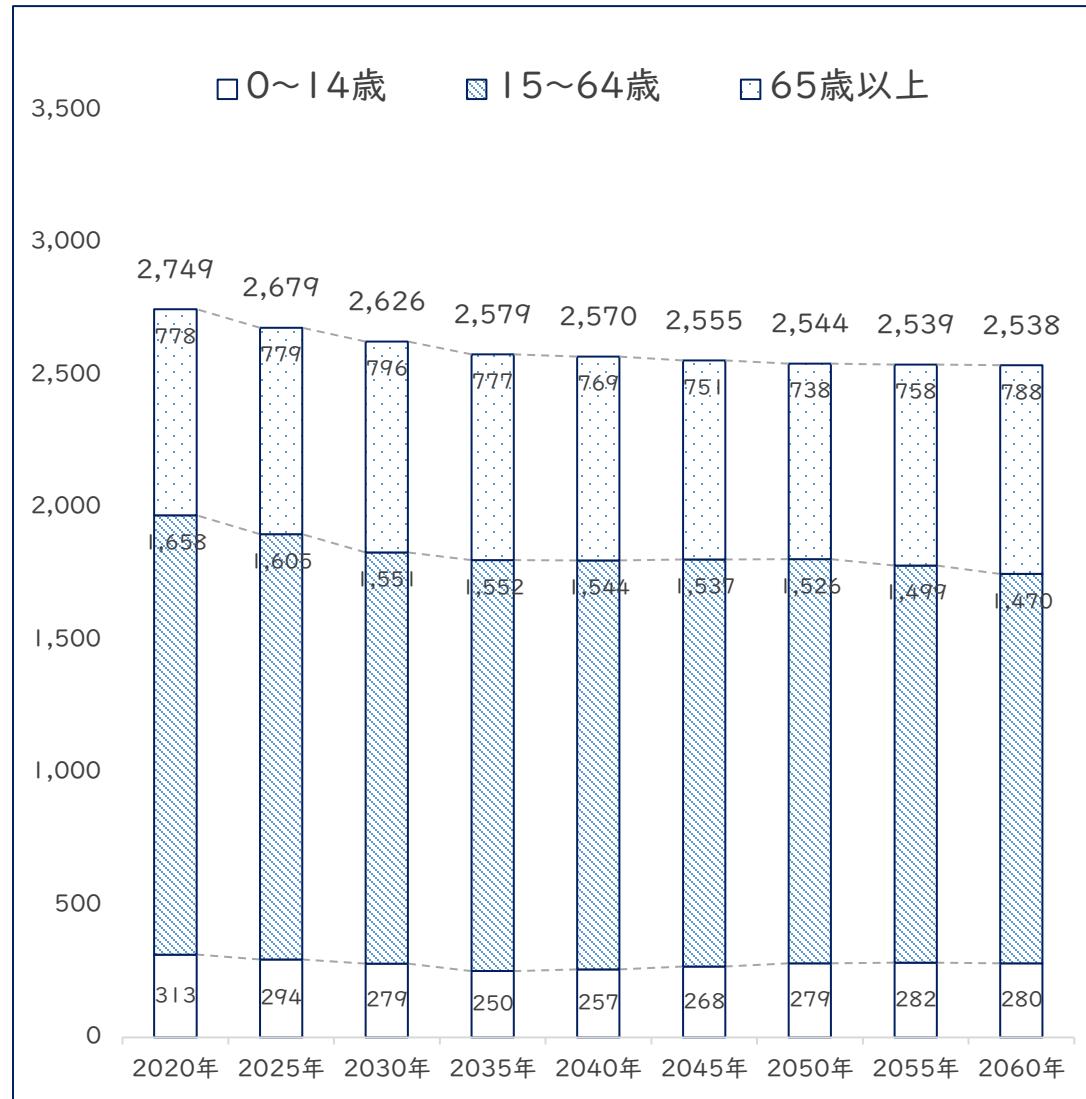
町独自推計A

町独自推計B

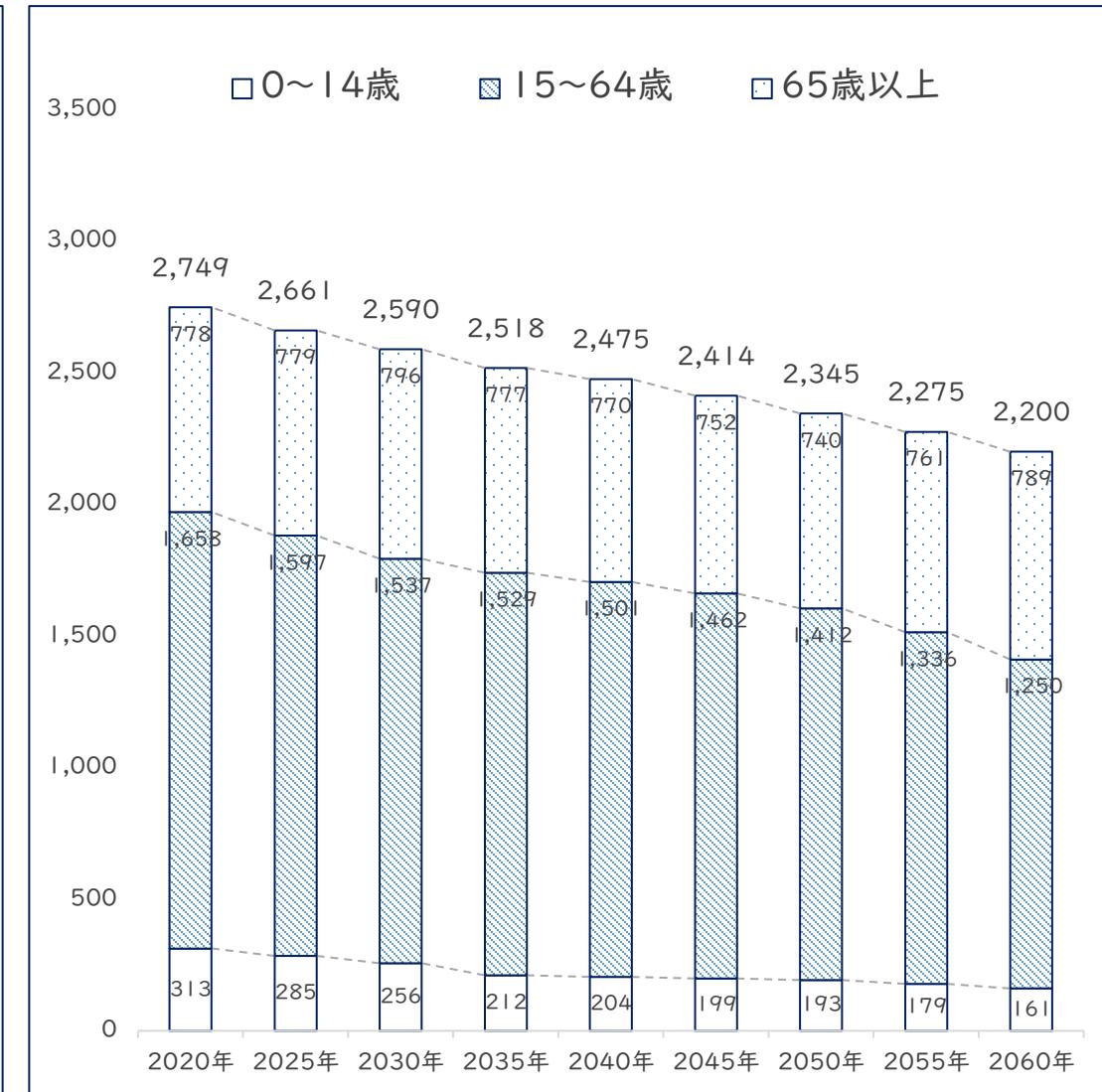


参考①. 八津田地区 3階層別人口の見込み(比較)

町独自推計A



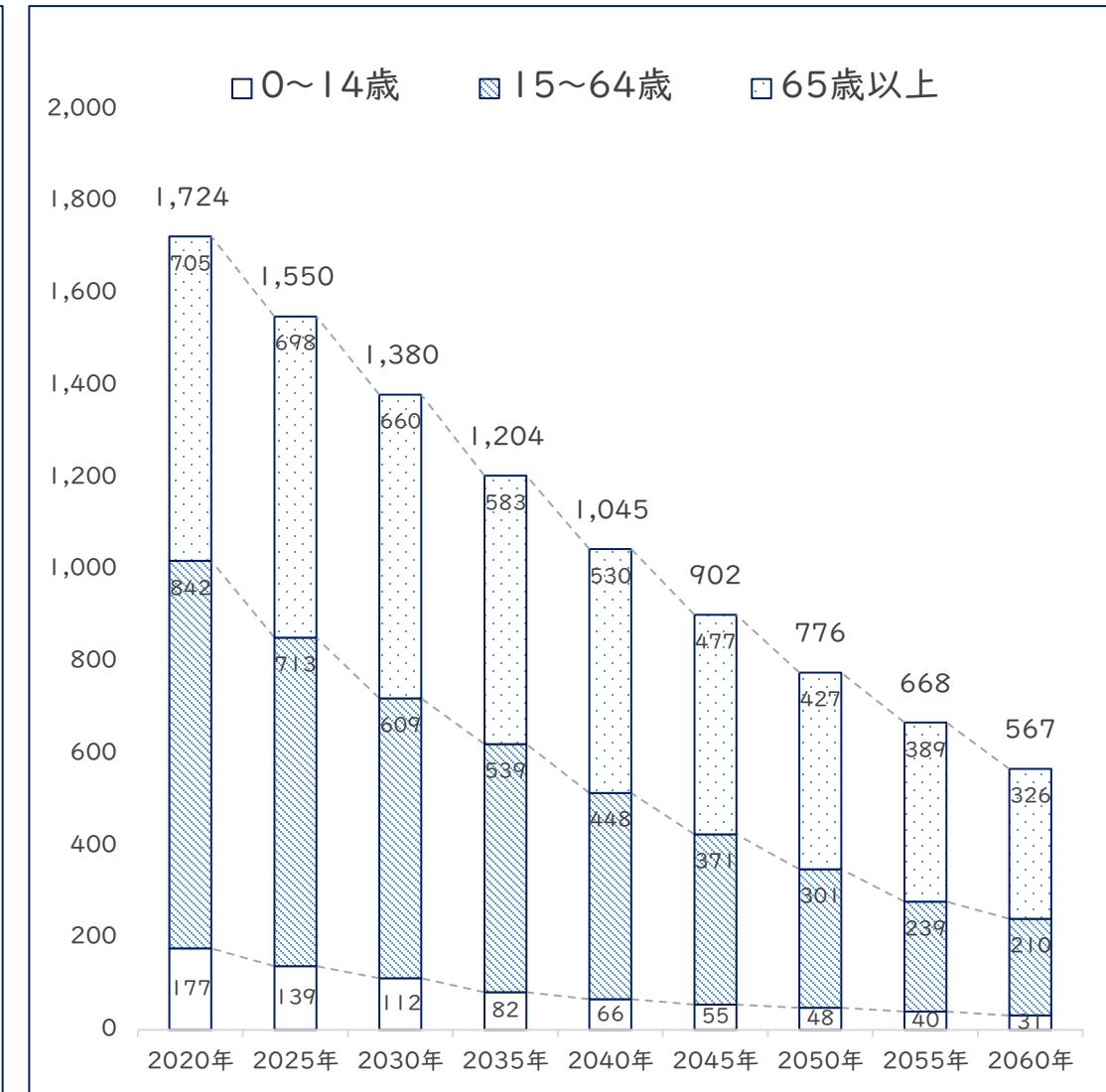
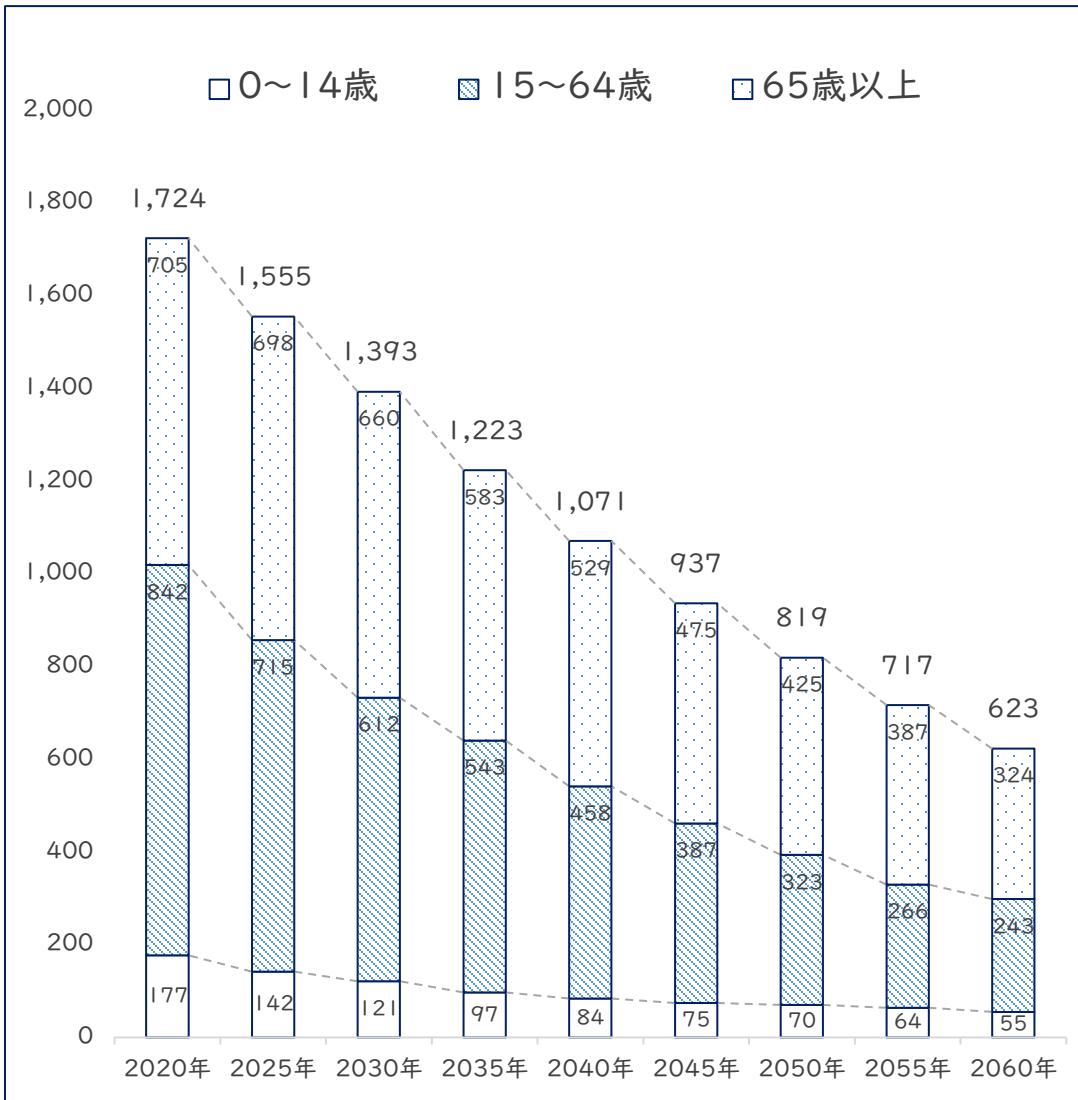
町独自推計B



参考①. 葛城地区 3階層別人口の見込み(比較)

町独自推計A

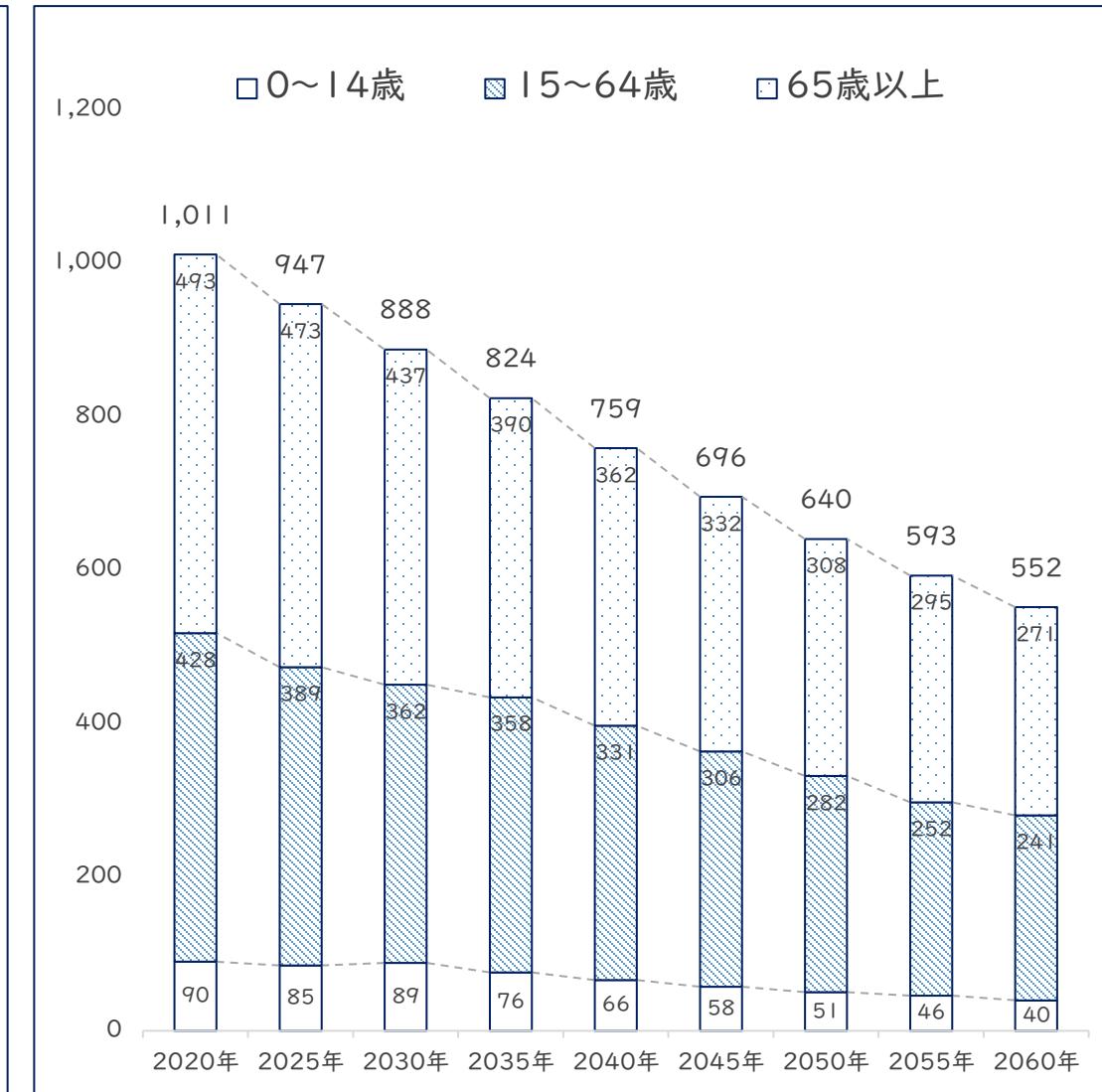
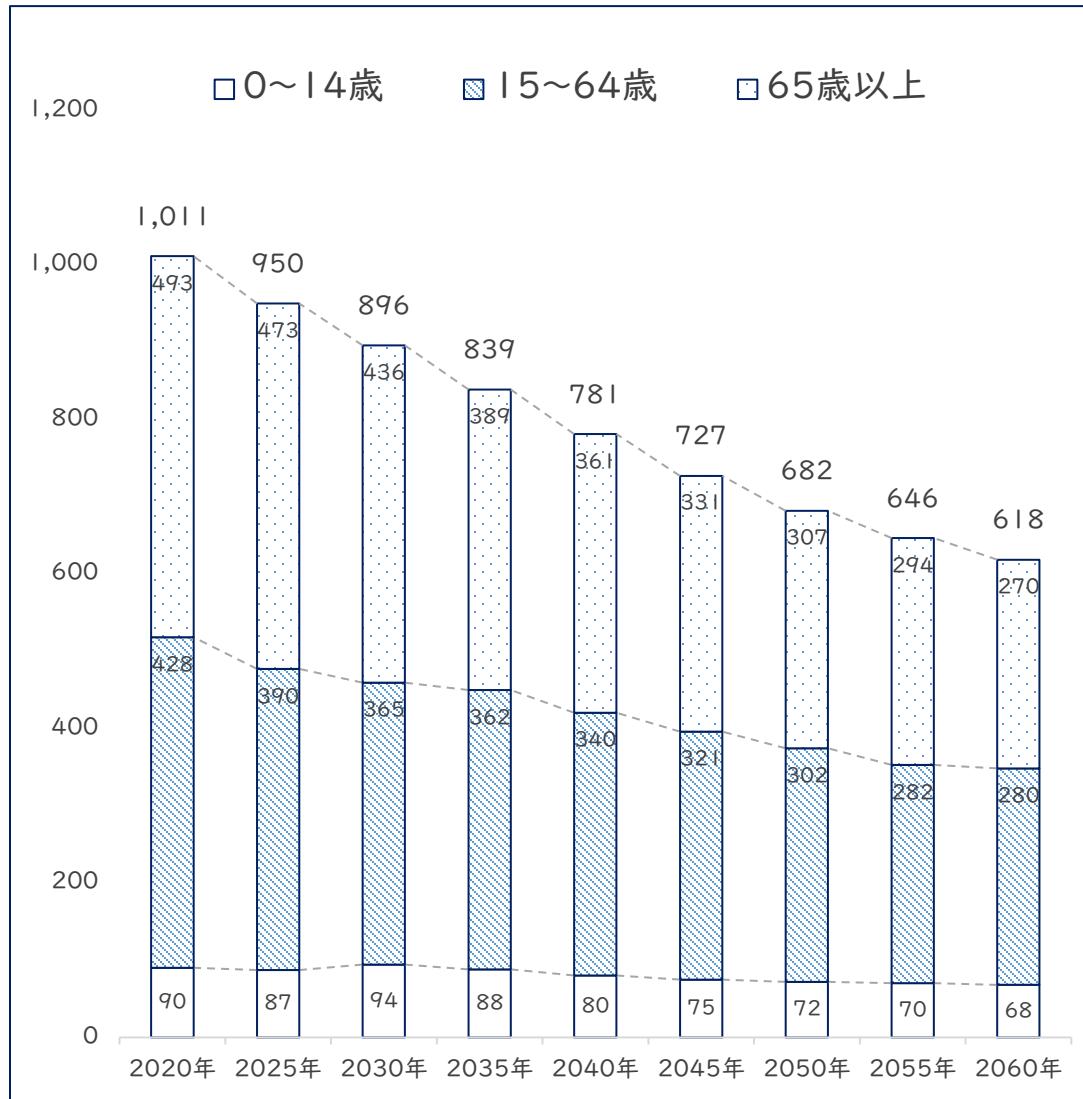
町独自推計B



参考①. 西角田地区 3階層別人口の見込み(比較)

町独自推計A

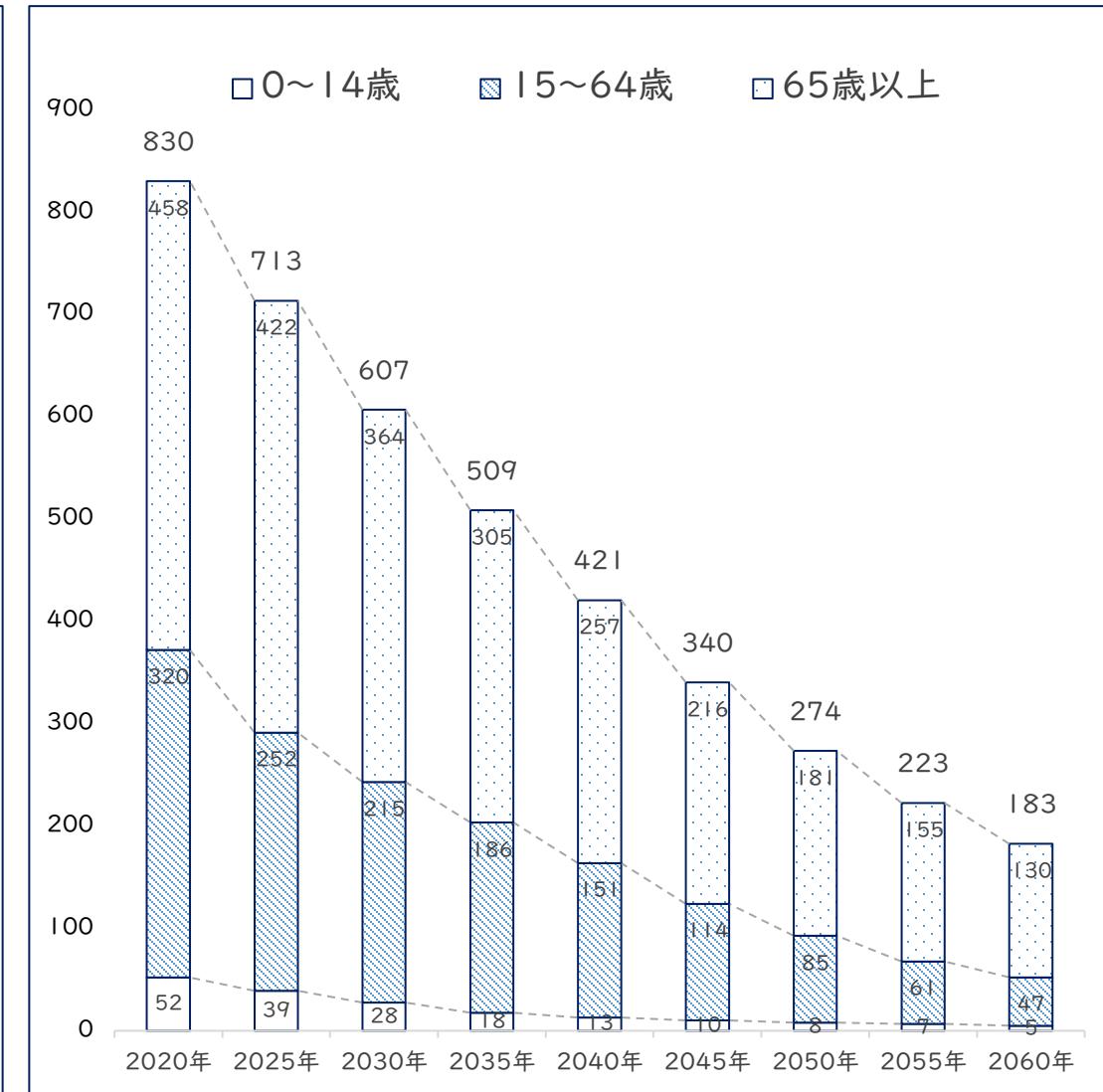
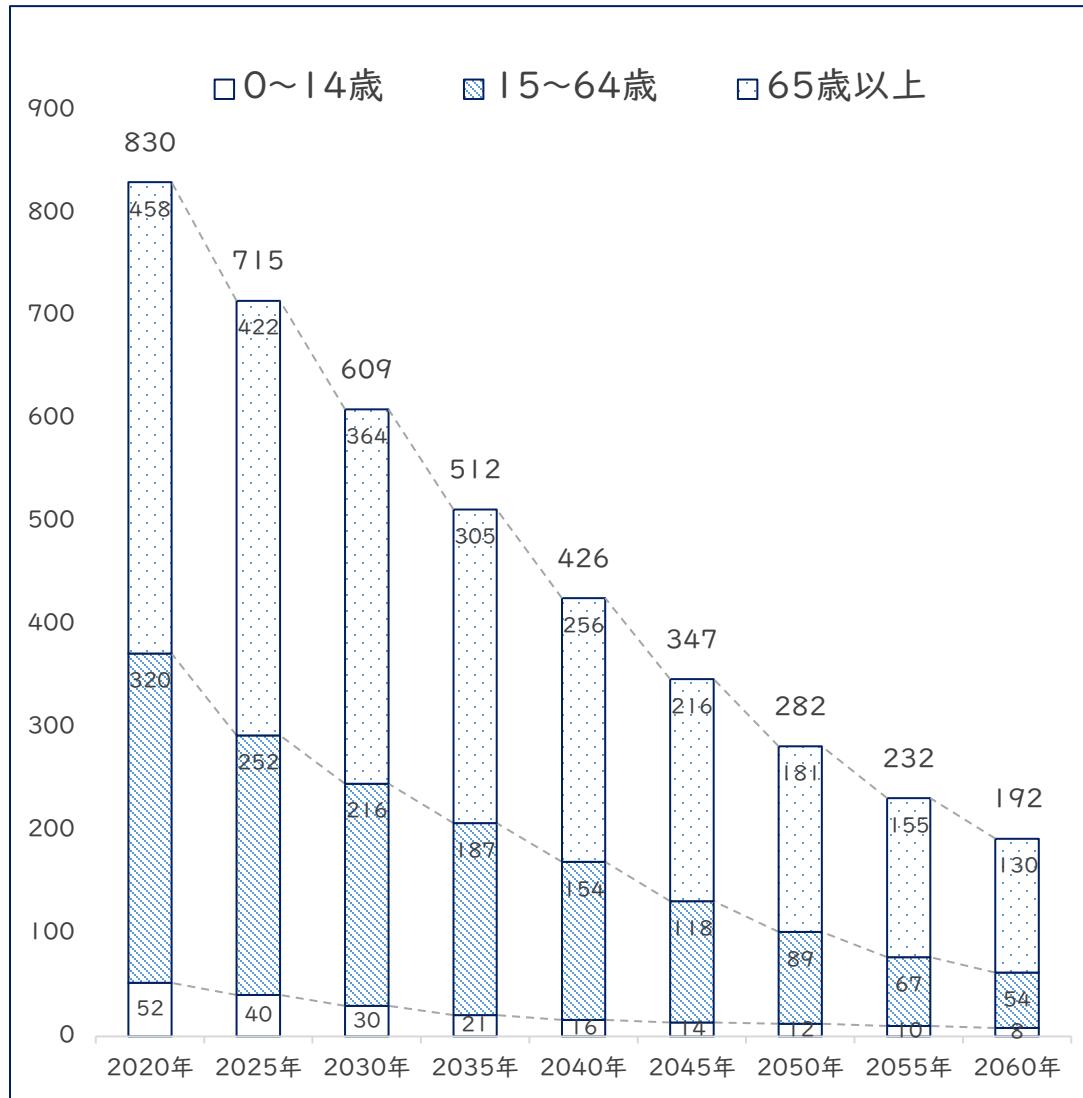
町独自推計B



参考①. 上城井地区 3階層別人口の見込み(比較)

町独自推計A

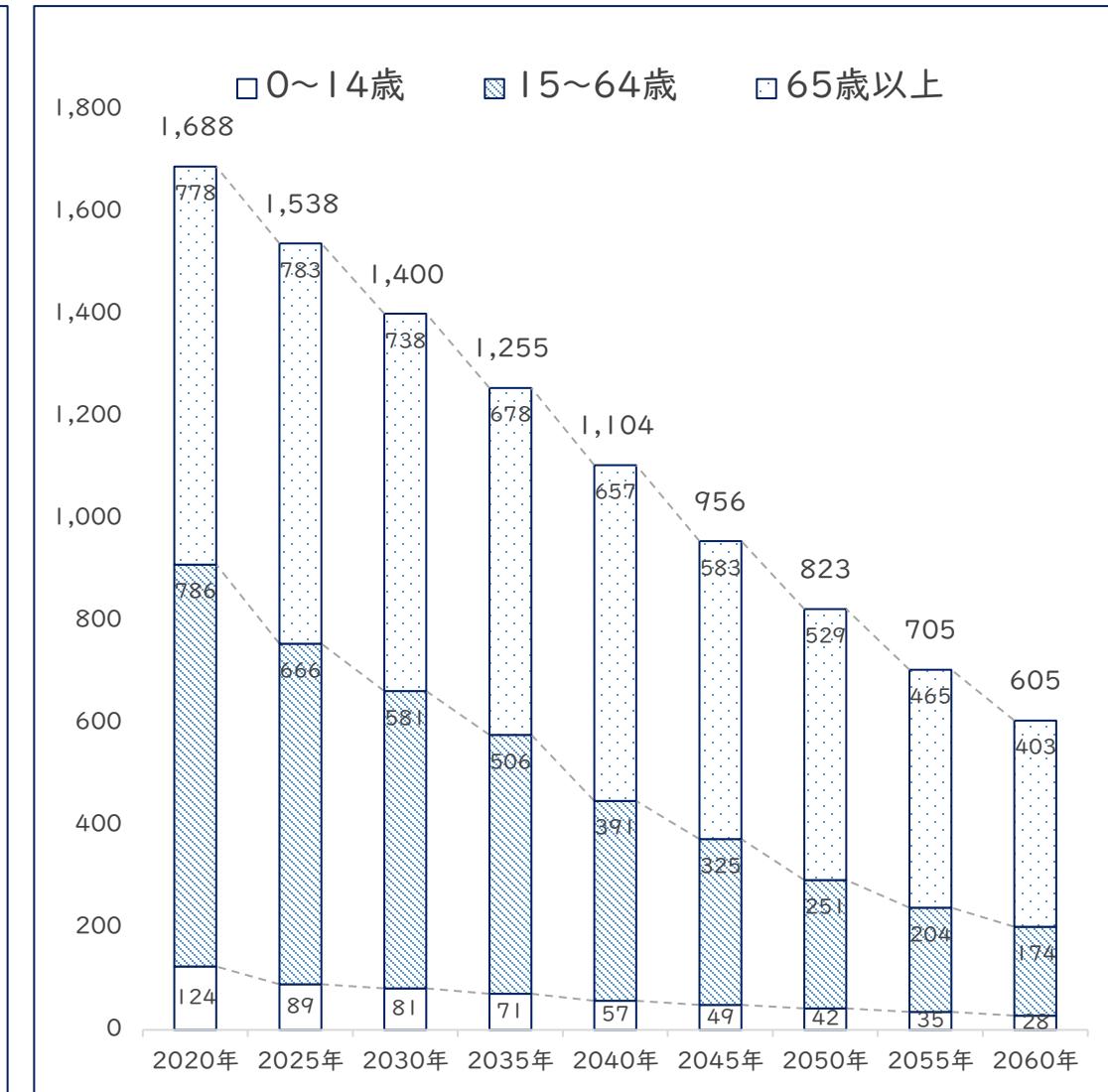
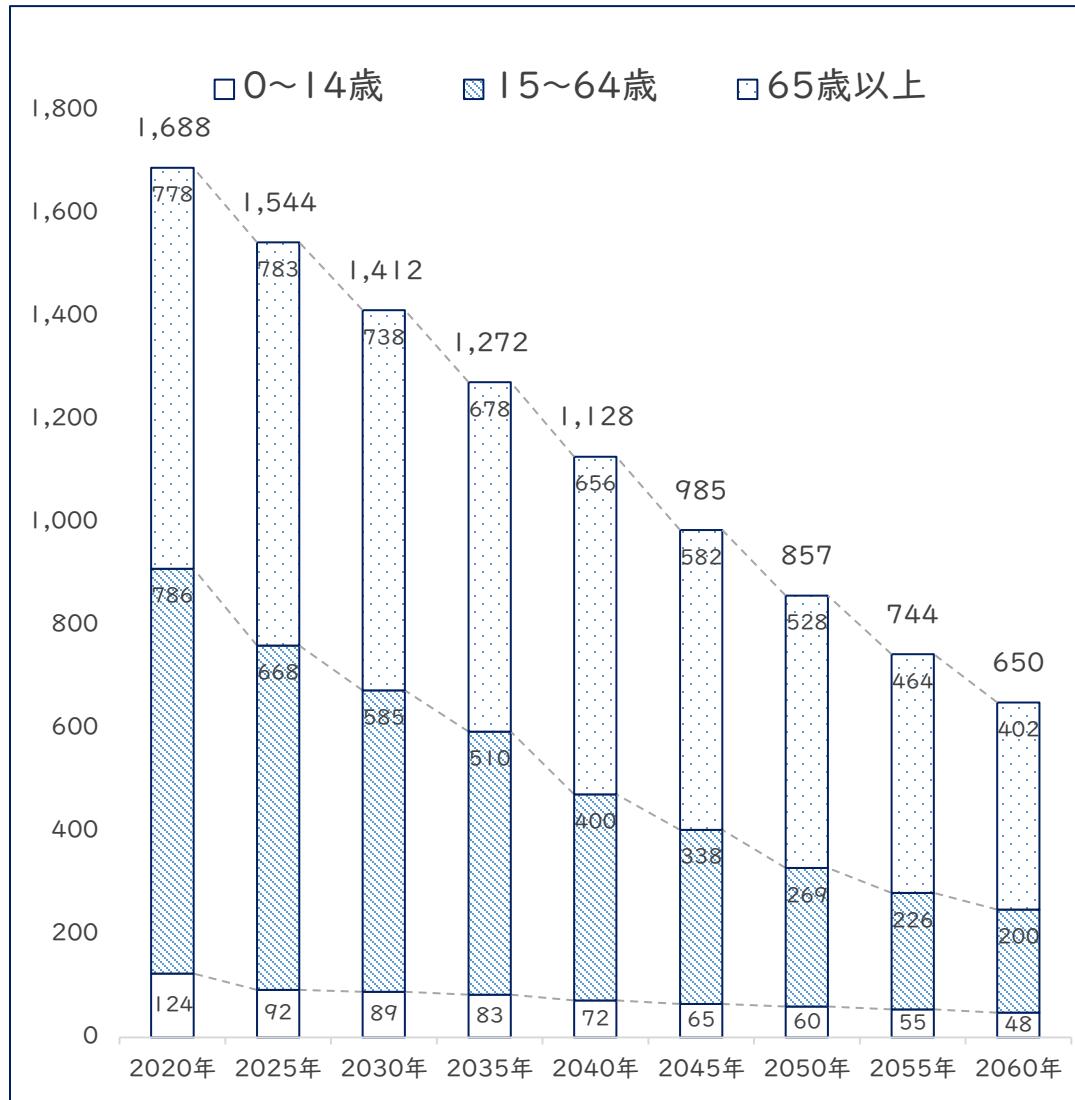
町独自推計B



参考①. 下城井地区 3階層別人口の見込み(比較)

町独自推計A

町独自推計B



参考①. 築城地区 3階層別人口の見込み(比較)

町独自推計A

町独自推計B

